

2章. 共通工

① 法面整形工(ICT)

1. 適用範囲

本資料は、ICTによる盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) 3D-MG又はMCバックホウによる土質がレキ質土、砂及び砂質土、粘性土、軟岩Ⅰの法面整形

1-2 適用できない範囲

- (1) 3D-MG又はMCバックホウ以外の法面整形
(2) 現場制約がある場合

2. 施工概要

2-1 盛土法面整形工

法面表層部を締固め整形することを盛土法面整形工という。

2-2 切土法面整形工

法面表層部を削取りながら整形することを切土法面整形工という。

3. 施工フロー

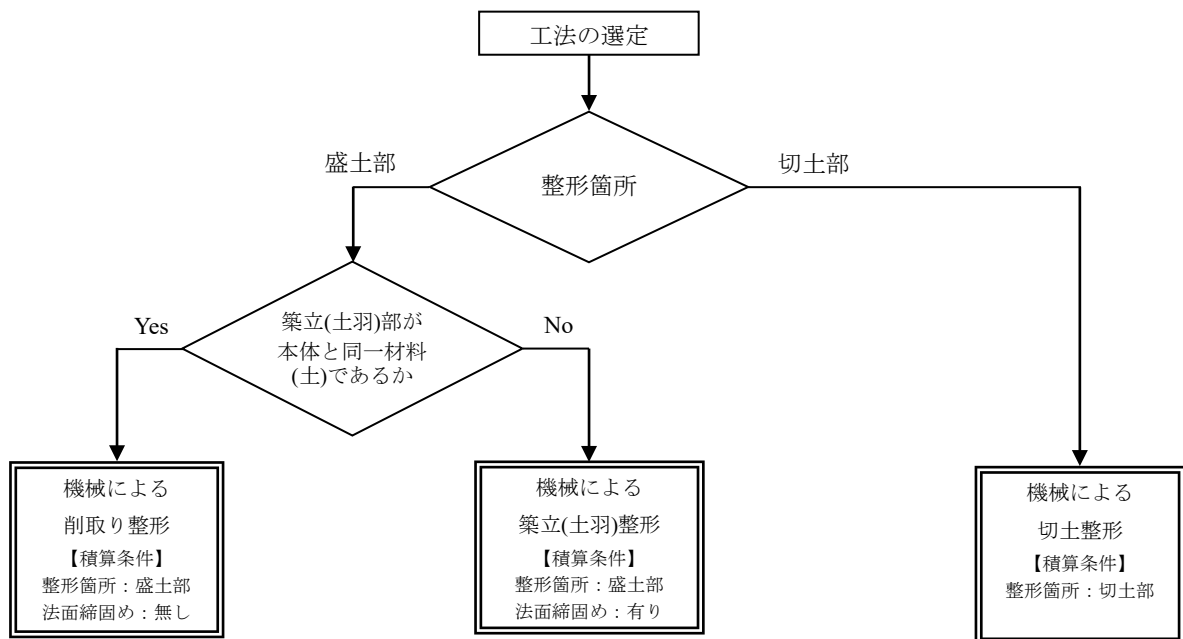
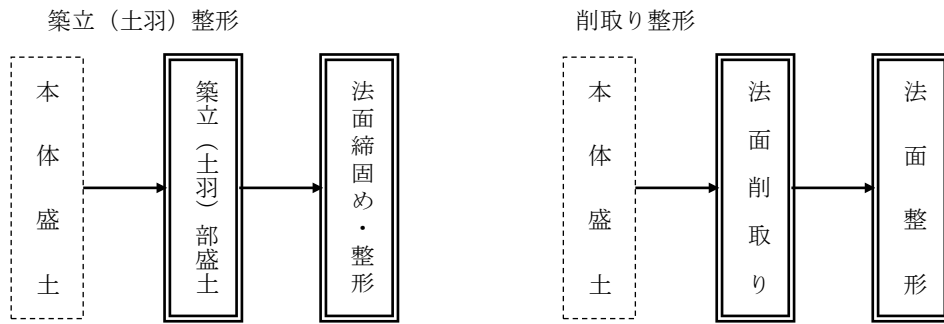
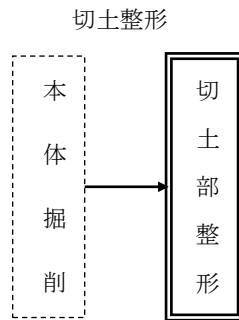


図3-1 法面整形工(ICT) 工法選定フロー図



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

図3-2 盛土部施工フロー図



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

図3-3 切土部施工フロー図

4. 施工パッケージ

4-1 法面整形（ICT）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.1 法面整形(ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

整形箇所	法面締固めの有無	土質
盛土部	有り	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土
	無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土
切土部	—	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土
		軟岩 I

- (注) 1. 上表は、切土法面の表層部を削取りながらの法面整形又は盛土法面の表層部を削取りながらの法面整形及び築立てながらの法面（土羽）整形、土羽土の現場内小運搬（20m 程度）の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含み、クレーン作業は含まない。
 2. 残土の積込み、工区外の運搬、並びに法面保護工は含まない。
 3. 土羽土の搬入等は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.2 法面整形(ICT) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 バックホウ（クローラ型） 〔標準型・ICT施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）〕 山積0.8 m ³ （平積0.6 m ³ ）吊能力2.9t	賃料
	K2 ICT建設機械経費賃料加算額 （バックホウ（ICT施工対応型））	賃料
	K3 —	
労務	R1 運転手（特殊）	
	R2 土木一般世話役	
	R3 普通作業員	
	R4 —	
材料	Z1 軽油1.2号 パトロール給油	
	Z2 —	
	Z3 —	
	Z4 —	
市場単価	S —	

- (注) ICT建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ICT施工対応型））は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

5. ICT建設機械経費加算額

5-1 ICT建設機械経費賃料加算額

地上の基準局・管理局の賃貸費用は、以下のとおりとする。

- (1) ICT建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ICT施工対応型））
13,000 円/日

6. その他ICT建設機械経費等

ICT建設機械経費等として、以下の各経費を、共通仮設費の技術管理費に計上する。

6-1 保守点検

ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

- (1) 法面整形（ICT）

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量}(\text{m}^2)}{\text{作業日当たり標準作業量}(\text{m}^2/\text{日})}$$

(注) 作業日当たり標準作業量は「第I編第14章その他④作業日当たり標準作業量」による。

6-2 システム初期費

ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。

- (1) 法面整形（ICT） 対象機械：バックホウ
598,000 円/式

6-3 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積上げるものとする。

6-4 3次元出来形管理・3次元データ納品及び外注経費等にかかる費用

3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行う場合における経費の計上方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。

- ・共通仮設費率補正係数 : 1.2
- ・現場管理費率補正係数 : 1.1

※小数点第3位四捨五入2位止め

なお、法面整形工（ICT）において、経費の計上が適用となる出来形管理は、以下の（1）～（5）又は完成検査直前の工事竣工段階の地形について面管理に準じた出来形計測とする。なお、その他の出来形管理の経費は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれる。

- (1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- (2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (5) 上記（1）～（4）に類似する、その他の3次元計測技術を用いた出来形管理

② 吹付法面取壊し工

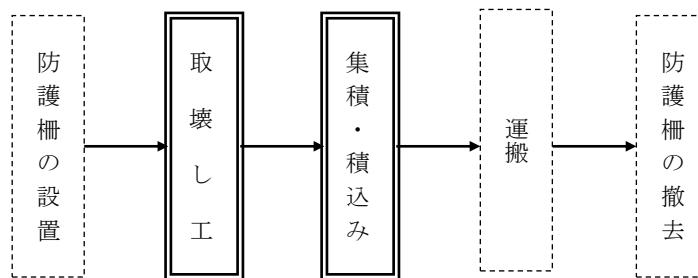
1 適用範囲

本資料は、モルタルの吹付法面取壊し工のうち、「仮設ロープを用いたピックハンマ、又はコンクリートカッタ、又はピックハンマとコンクリートカッタの併用による人力取壊し作業」と「機械による取壊し作業(高さ5mまで)」に適用する。

ただし、モルタル厚は5～15cmとする。

2 施工概要

(1) 施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

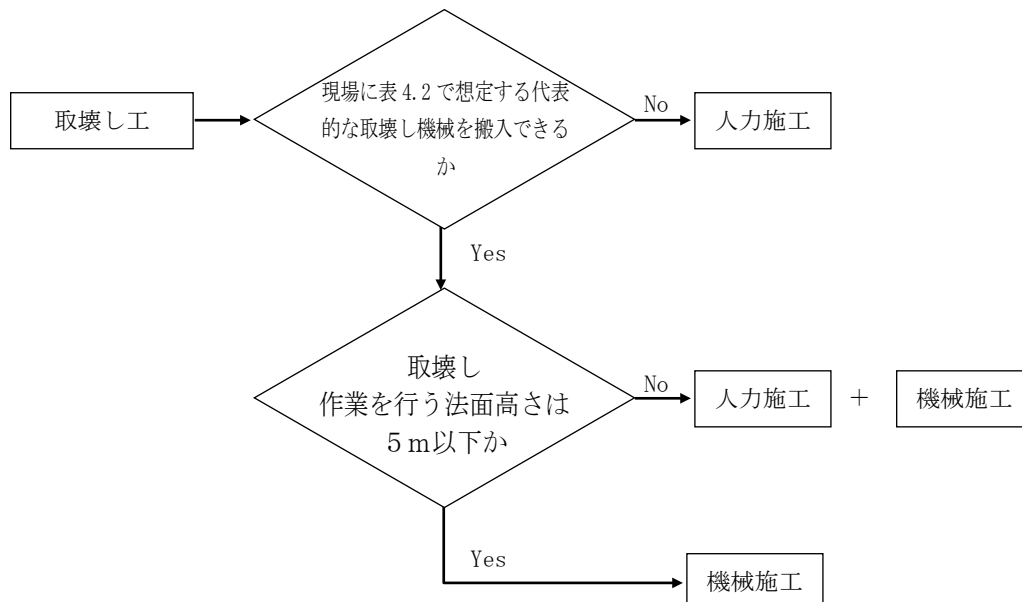
2. 運搬は「2章共通工⑩殻運搬」による。

3. 防護柵の設置・撤去は「森林整備保全事業標準歩掛 仮設工 切土及び発破防護柵工」による。

3 工法の選定

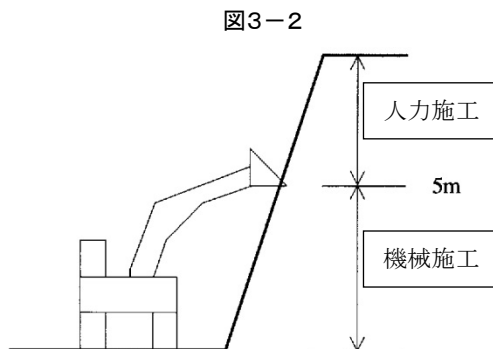
(1) 取壊し工法選定は、図3-1による。

図3-1



(2) 施工形態

「人力施工+機械施工」の場合の施工形態は、図3-2による。



4. 施工パッケージ

4-1 吹付法面取壊し

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.1 吹付法面取壊し 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

集積・積込みの有無	工法区分
有り	人力施工
	機械施工
無し	人力施工
	機械施工

- (注) 1. 上表で人力施工の場合は、吹付法面の取壊し、集積・積込み、ラス等の撤去の他、空気圧縮機賃料、ピックハンマ賃料、コンクリートカッタ（ブレード付）賃料、チゼルの損耗費、仮設ロープ、ライフライン（仮設ロープの予備）、仮設ロープ・ライフライン固定用の単管、クランプ、エアホースの費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。
2. 上表で機械施工の場合は、吹付法面の取壊し、集積・積込み、ラス等の撤去等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。
3. モルタル殻を径 30cm 以上 50cm 以下程度に破砕する小割り作業を含む。
4. 殻運搬、殻処分は含まない。
5. 施工数量は、構造物をとりこわす対象面積(m²)とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.2 吹付法面取壊し 代表機労材規格一覧

集積・積込みの有無	工法区分	項目	代表機労材規格	備考
有り	人力施工	機械	K1 バックホウ（クローラ型）〔超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.5 m ³ （平積 0.4 m ³ ）	賃料
			K2 —	
			K3 —	
		労務	R1 法面工	
			R2 普通作業員（山林砂防工）	
			R3 土木一般世話役	
			R4 運転手（特殊）	

		材料	Z1	軽油 パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
	機械施工	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.5 m ³ （平積 0.4 m ³ ）	賃料
			K2	—	
			K3	—	
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員（山林砂防工）	
			R3	土木一般世話役	
			R4	—	
		材料	Z1	軽油 パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
Z4	—				
市場単価	S	—			
無し	人力施工	機械	K1	—	
			K2	—	
			K3	—	
		労務	R1	法面工	
			R2	土木一般世話役	
			R3	普通作業員（山林砂防工）	
			R4	—	
		材料	Z1	—	
			Z2	—	
			Z3	—	
	Z4		—		
	市場単価	S	—		
	機械施工	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.5 m ³ （平積 0.4 m ³ ）	賃料
			K2	—	
			K3	—	
労務		R1	運転手（特殊）		
		R2	土木一般世話役		
		R3	—		
		R4	—		
材料		Z1	軽油 パトロール給油		
		Z2	—		
		Z3	—		
	Z4	—			
市場単価	S	—			

③ プレキャストコンクリート板設置工

1. 適用範囲

本資料は、グラウンドアンカーとプレキャストコンクリート板を緊結することにより、斜面等の安定化を図る工法に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 プレキャストコンクリート板

(1) プレキャストコンクリート板が、クロスタイプ、セミスクエアタイプ及びスクエアタイプの場合

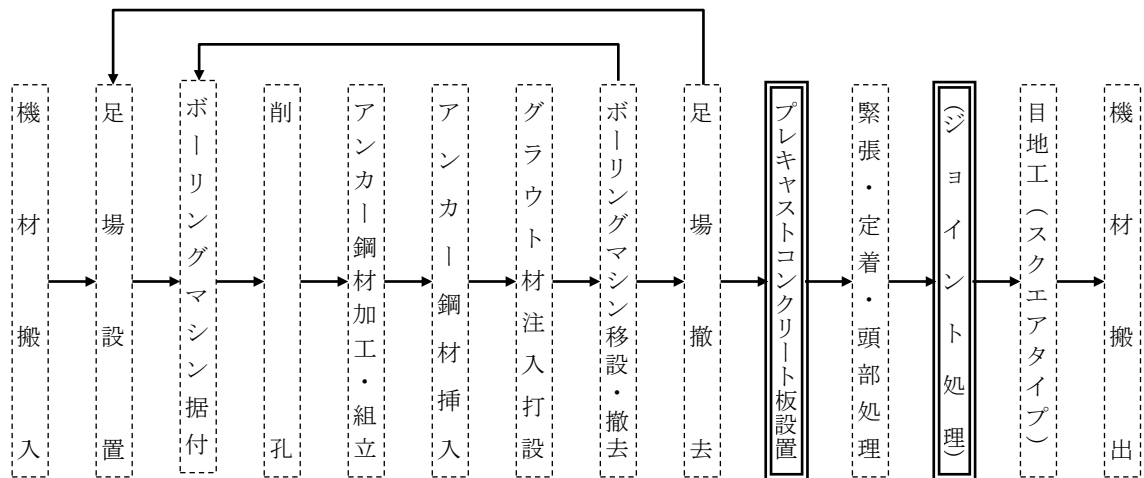
1-1-2 ジョイント処理

(1) プレキャストコンクリート板が、クロスタイプ及びセミスクエアタイプの場合

(2) ジョイント1箇所当たりのモルタル使用量が0.05 m³以下の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. ロータリーパーカッション式ボーリングマシンをクローラタイプとするときは、足場設置・撤去及びボーリングマシン据付・移設・撤去は対象外となる。

3. ジョイント処理は必要な場合計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 削孔工

「2章⑱アンカー工（ロータリーパーカッション式）」の削孔（アンカー）による。

3-2 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

「2章⑱アンカー工（ロータリーパーカッション式）」のアンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）による。

3-3 グラウト注入打設工

「2章⑱アンカー工（ロータリーパーカッション式）」のグラウト注入（アンカー）による。

3-4 プレキャストコンクリート板

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 プレキャストコンクリート板 積算条件区分一覧

(積算単位：枚)

フレームタイプ	1列当たり平均据付枚数
クロスタイプ	20枚未満
	20枚以上30枚未満
	30枚以上
セミスクエアタイプ・ スクエアタイプ	20枚未満
	20枚以上30枚未満
	30枚以上

- (注) 1. 上表は、プレキャストコンクリート板の設置の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、プレキャストコンクリート板（材料費）は含まない。
2. プレキャストコンクリート板の材料費は別途計上する。
3. 1列当たり平均据付枚数は、次式により求める。
1列当たり平均据付枚数＝総据付枚数÷施工列数
4. 1列当たり平均据付枚数は、1工事単位とする。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 プレキャストコンクリート板 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	土木一般世話役	
	R3	ブロック工	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5 プレキャストコンクリート板（材料費）

(1) 条件区分

プレキャストコンクリート板（材料費）に条件区分はない。
積算単位は枚とする。

3-6 裏込工

斜面の不陸による斜面とプレキャストコンクリート板との間に発生する空隙に対して裏込工を施工する場合は、別途計上する。

3-7 ジョイント処理

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 ジョイント処理 積算条件区分一覧

(積算単位：箇所)

モルタル規格	モルタル使用量 (m ³ /箇所)
1 : 3モルタル (普通)	0.016 m ³ 以下
	0.016 m ³ を超え 0.032 m ³ 以下
	0.032 m ³ を超え 0.050 m ³ 以下
1 : 3モルタル (高炉B)	0.016 m ³ 以下
	0.016 m ³ を超え 0.032 m ³ 以下
	0.032 m ³ を超え 0.050 m ³ 以下
モルタル不要	—

- (注) 1. 上表は、プレキャストコンクリート板(クロスタイプ及びセミスクエアタイプ)の連結部のモルタル処理を含むジョイント処理の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、ジョイント金物(材料費)は含まない。
2. ジョイント金物の材料費は別途計上する。
3. モルタルの配合は、「3章①コンクリート工」を参照のこと。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 ジョイント処理 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	セメント 高炉B 25kg袋入	モルタル不要を除く
	Z2	砂 細目 (洗い)	モルタル不要を除く
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-8 ジョイント金物（材料費）

（1）条件区分

ジョイント金物（材料費）に条件区分はない。

積算単位は組とする。

（注）ジョイント金物はジョイント金物の他、連結ボルト等ジョイント1箇所当たりに必要な金具類を含む。

3-9 目地工

スクエアタイプにおけるジョイント処理及び目地工は、別途計上する。

3-10 ボーリングマシン移設工

「2章⑩アンカー工（ロータリーパーカッション式）」のボーリングマシン移設（アンカー）による。

3-11 足場工

足場が必要な場合は、別途計上する。

3-12 その他

プレキャストコンクリート板設置工は、特許工法であるので原則として特許料を計上するが、積算に当たっては留意する。

（注）1. 特許料は、直接工事費の合計額の3%を計上する。

2. 直接工事費の内訳は、下記のとおりとする。

1. 削孔（アンカー）
2. アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）
3. グラウト注入（アンカー）
4. ボーリングマシン移設（アンカー）
5. 泥排水処理工（必要な場合別途計上）
6. アンカー（材料費）
7. 裏込工（必要な場合別途計上）
8. プレキャストコンクリート板
9. ジョイント処理（必要な場合別途計上）
10. 目地工（必要な場合別途計上）
11. プレキャストコンクリート板（材料費）
12. ジョイント金物（材料費）（必要な場合別途計上）

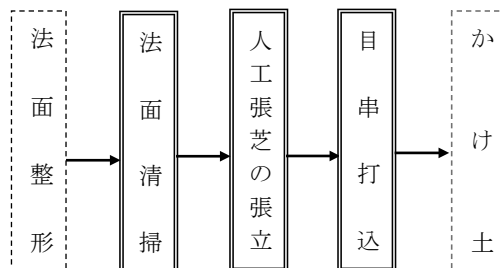
④ 人工張芝工

1. 適用範囲

本資料は、人工張芝（ネット又はワラ付張芝）を法面に施工する場合に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 法面清掃は、法面のゴミ、浮き石等を除去し、地山と人工張芝（ネット又はワラ付張芝）との付着を良好にする作業とする。

3. かけ土は必要に応じて別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 人工張芝

(1) 条件区分

人工張芝における積算条件区分はない。

積算単位は㎡とする。

(注) 1. 法面清掃、人工張芝の張立、目串打込、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。

2. 法面整形は含まない。

3. 落下防止、姿勢維持のための仮設ロープ等を使用する場合は別途計上とする。

4. 人工張芝の材料ロスを含む。(標準ロス率は、ロス率は+0.14)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージ使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 人工張芝 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1	—
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員 (山林砂防工)
	R2	土木一般世話役
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	張芝 幅100cm ワラ付
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

⑤ 基礎・裏込砕石工

1. 適用範囲

本資料は、無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物の基礎・裏込砕石工及び基礎・裏込栗石工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 基礎砕石

- (1) 厚さが30cm以下の基礎砕石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

1-1-2 裏込砕石

- (1) 裏込砕石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

1-2 適用できない範囲

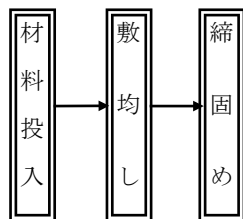
1-2-1 基礎砕石

- (1) 「2章共通工⑨場所打擁壁工(1)、⑩函渠工(1)、森林整備保全事業標準歩掛橋梁工 橋台・橋脚工(1)」の場合

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

基礎・裏込砕石工



(注) 本施工パッケージは、上記フローのすべての作業に対応している。

3. 施工パッケージ

3-1 基礎砕石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.1 基礎砕石 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

砕石の厚さ	砕石の種類
7.5cm 以下	(表3.2)
7.5cm 超 12.5cm 以下	
12.5cm 超 17.5cm 以下	
17.5cm 超 20.0cm 以下	
20.0cm 超 22.5cm 以下	
22.5cm 超 27.5cm 以下	
27.5cm 超 30.0cm 以下	

- (注) 1. 上表は基礎砕石工における材料の投入、敷均し、締固め及び 20m 程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 砕石の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.20）
 3. 基礎砕石の敷均し厚は 30cm を上限とする。

表3.2 砕石の種類

積算条件	区分
砕石の種類	クラッシュラン 40~0
	クラッシュラン 30~0
	クラッシュラン 20~0
	高炉スラグ CS~40
	高炉スラグ MS-25
	高炉スラグ HMS-25
	クラッシュラン 80~0
	再生クラッシュラン 40~0
	再生クラッシュラン 80~0
	砕石(各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 基礎砕石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（2014年規制）〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z 2	軽油パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 裏込砕石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表3.4 裏込砕石 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

砕石の種類	
クラッシュラン	40～0
クラッシュラン	30～0
クラッシュラン	20～0
高炉スラグ	CS～40
高炉スラグ	MS-25
高炉スラグ	HMS-25
クラッシュラン	80～0
再生クラッシュラン	40～0
再生クラッシュラン	80～0
砕石(各種)	

(注) 1. 上表は裏込砕石工における材料の投入、敷均し、締固め及び20m程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 砕石の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.20）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 裏込碎石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手 (特殊)	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑥ コンクリートブロック積（張）工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリートブロック積（張）工及び緑化ブロック積工に適用する。

なお、コンクリートブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、コンクリートブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 間知ブロック積

(1) 間知ブロックの積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個以上730kg/個以下）の場合

1-1-2 大型ブロック積

(1) 大型ブロックの積工（勾配1割未満、ブロック質量4,600kg/個以下、控え長500mm以上）の場合

1-1-3 間知ブロック張

(1) 間知ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下）の場合

1-1-4 平ブロック張

(1) 平ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下）の場合

1-1-5 連節ブロック張

(1) 連節ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下）の場合

(2) 連結方式が鉄筋又は鋼線及び連結金具による場合

1-1-6 緑化ブロック積

(1) 緑化ブロックの積工（勾配1割未満、ブロック質量980kg/個以下）の場合

1-1-7 胴込・裏込コンクリート

(1) コンクリートブロック積（張）工における胴込・裏込コンクリート打設の場合

1-1-8 胴込・裏込材（砕石）

(1) コンクリートブロック積（張）工における胴込・裏込材の投入転圧の場合

(2) 土木工事標準単価式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-1-9 遮水シート張

(1) 間知ブロック、平ブロック、連節ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下）における遮水シートの設置の場合

(2) 土木工事標準単価式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-1-10 吸出し防止材（全面）設置

(1) コンクリートブロック積（張）工における吸出し防止材の設置の場合

(2) 土木工事標準単価式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-1-11 植樹

(1) 緑化ブロックの積工（勾配1割未満、ブロック質量980kg/個以下）の植栽の場合

1-1-12 現場打基礎コンクリート

(1) コンクリートブロック積（張）工、緑化ブロック積工及び石積（張）工における現場打基礎の場合

(2) 土木工事標準単価式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-1-13 現場打小口止コンクリート

(1) コンクリートブロック積（張）工、緑化ブロック積工及び石積（張）工における現場打小口止コンクリートの場合

(2) 土木工事標準単価式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-1-14 現場打横帯（隔壁）コンクリート

(1) コンクリートブロック積（張）工、緑化ブロック積工及び石積（張）工における現場打横帯（隔壁）コンクリートの場合

(2) 土木工事標準単価式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合

1-1-15 現場打天端コンクリート

(1) コンクリートブロック積（張）工、緑化ブロック積工及び石積（張）工における天端コンクリートの場

合

- (2) 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合
- 1-1-16 プレキャスト基礎ブロック
- (1) コンクリートブロック積（張）工、緑化ブロック積工及び石積（張）工におけるプレキャスト基礎ブロック（製品長4,000mm以下、ブロック質量2,000kg/個以下）の場合
- 1-1-17 プレキャスト小口止ブロック
- (1) コンクリートブロック積（張）工、緑化ブロック積工及び石積（張）工におけるプレキャスト小口止ブロック（製品長3,000mm以下、ブロック質量2,000kg/個以下）の場合
- 1-1-18 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック
- (1) コンクリートブロック積（張）工、緑化ブロック積工及び石積（張）工におけるプレキャスト横帯（隔壁）ブロック（製品長3,300mm以下、ブロック質量2,000kg/個以下）の場合
- 1-1-19 プレキャスト巻止ブロック
- (1) コンクリートブロック積（張）工、緑化ブロック積工及び石積（張）工におけるプレキャスト巻止ブロック（製品長2,500mm以下、ブロック質量2,000kg/個以下）の場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 間知ブロック積

- (1) 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満）の場合
- (2) 作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合

1-2-2 大型ブロック積

- (1) 作業半径が12mを超える場合又は吊上げ高さが30mを超える場合

1-2-3 間知ブロック張

- (1) 作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合

1-2-4 平ブロック張

- (1) 作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合

1-2-5 連節ブロック張

- (1) 作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合

1-2-6 緑化ブロック積

- (1) 作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合

1-2-7 胴込・裏込コンクリート

- (1) 石積（張）における胴込・裏込コンクリート打設の場合
- (2) 大型ブロック（2,000kg/個超え）以外の胴込・裏込コンクリート打設は、作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合、大型ブロック（2,000kg/個超え）の胴込・裏込コンクリート打設は、作業半径が12mを超える場合又は吊上げ高さが30mを超える場合

1-2-8 胴込・裏込材（砕石）

- (1) 石積（張）における砕石等の胴込・裏込材設置の場合
- (2) 作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが5.8mを超える場合

1-2-9 現場打基礎コンクリート

- (1) 作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが-5.5m未満、5.8mを超える場合

1-2-10 現場打小口止コンクリート

- (1) 作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが-5.5m未満、5.8mを超える場合

1-2-11 現場打横帯（隔壁）コンクリート

- (1) 作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが-5.5m未満、5.8mを超える場合

1-2-12 現場打天端コンクリート

- (1) 作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが-5.5m未満、5.8mを超える場合

1-2-13 プレキャスト基礎ブロック

- (1) 作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが-5.5m未満、5.8mを超える場合

1-2-14 プレキャスト小口止ブロック

- (1) 作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが-5.5m未満、5.8mを超える場合

1-2-15 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック

- (1) 作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが-5.5m未満、5.8mを超える場合

1-2-16 プレキャスト巻止ブロック

- (1) 作業半径が8.0mを超える場合又は吊上げ高さが-5.5m未満、5.8mを超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1 コンクリートブロック積工（間知ブロック積、大型ブロック積）

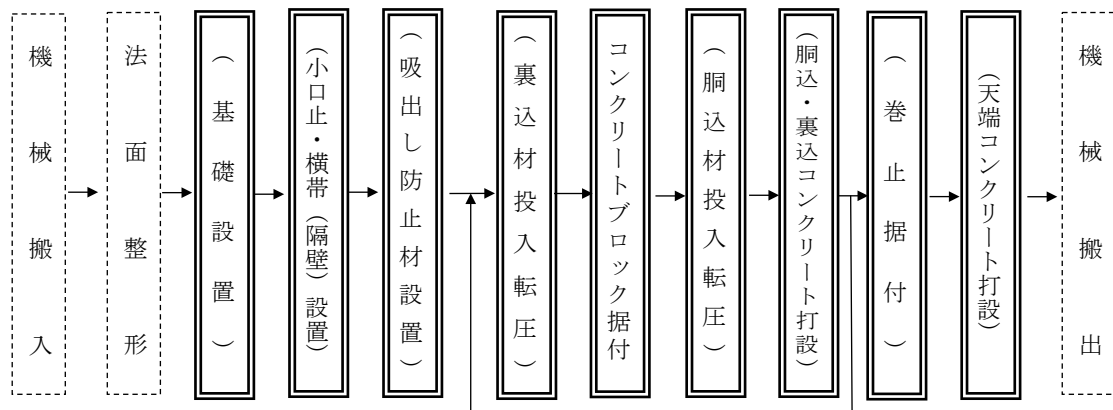


図2-1 施工フロー(コンクリートブロック積工)

- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. () 書きは必要な場合計上する。
 3. 間知ブロックの場合、水抜きパイプ設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
 4. 基礎設置、小口止・横帯(隔壁)設置は、現場打ち又はプレキャストブロックにかかわらず適用できる。なお、現場打ちは「3-14 現場打基礎コンクリート」、「3-15 現場打小口止コンクリート」、「3-16 現場打横帯(隔壁)コンクリート」、プレキャストブロックは「3-18 プレキャスト基礎ブロック」、「3-20 プレキャスト小口止ブロック」、「3-22 プレキャスト横帯(隔壁)ブロック」より計上する。
 5. 吸出し防止材設置は、「3-12 吸出し防止材(全面)設置」より計上する。
 6. 裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は、「3-10 胴込・裏込材(砕石)」より計上する。
 7. 胴込・裏込コンクリート打設は、「3-9 胴込・裏込コンクリート」より計上する。
 8. 巻止据付は、「3-24 プレキャスト巻止ブロック」より計上する。
 9. 天端コンクリート打設は、「3-17 現場打天端コンクリート」より計上する。

2-2 コンクリートブロック張工（間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張）

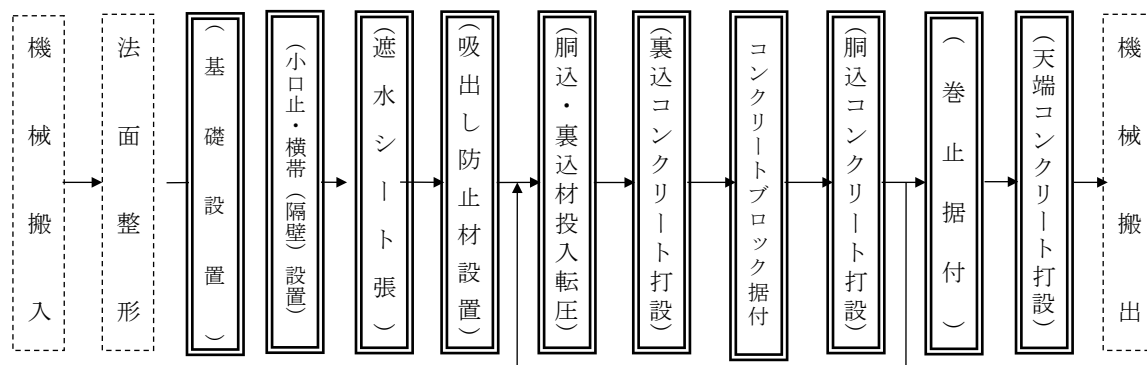


図2-2 施工フロー(コンクリートブロック張工)

- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. () 書きは必要な場合計上する。
 3. 基礎設置、小口止・横帯（隔壁）設置は、現場打ち又はプレキャストブロックにかかわらず適用できる。なお、現場打ちは「3-14 現場打基礎コンクリート」、「3-15 現場打小口止コンクリート」、「3-16 現場打横帯（隔壁）コンクリート」、プレキャストブロックは「3-18 プレキャスト基礎ブロック」、「3-20 プレキャスト小口止ブロック」、「3-22 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック」より計上する。
 4. 巻止据付は、「3-24 プレキャスト巻止ブロック」より計上する。
 5. 天端コンクリート打設は、「3-17 現場打天端コンクリート」より計上する。
 6. 間知ブロック張は、吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
 7. 平ブロック張は、裏込コンクリート打設及び胴込コンクリート打設を含まない。
 8. 連節ブロック張は、胴込・裏込材投入転圧、裏込コンクリート打設及び胴込コンクリート打設を含まない。

2-3 緑化ブロック積工

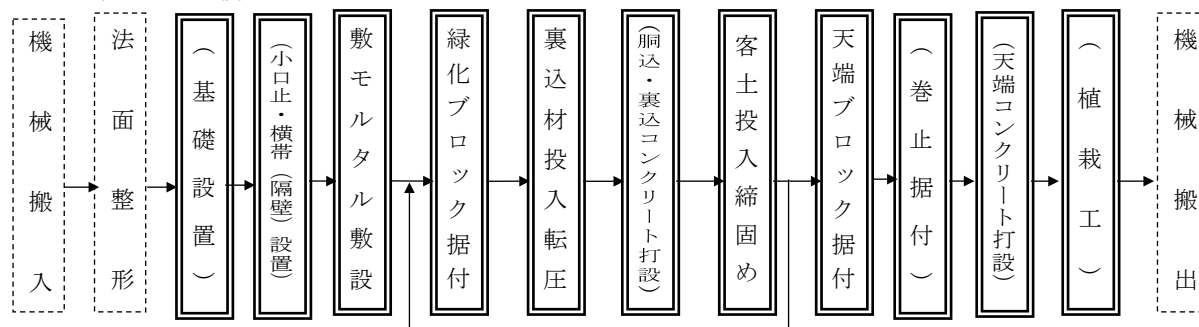


図2-3 施工フロー(緑化ブロック積工)

- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. () 書きは必要な場合計上する。
3. 基礎設置、小口止・横帯(隔壁)設置は、現場打ち又はプレキャストブロックにかかわらず適用できる。なお、現場打ちは「3-14 現場打基礎コンクリート」、「3-15 現場打小口止コンクリート」、「3-16 現場打横帯(隔壁)コンクリート」、プレキャストブロックは「3-18 プレキャスト基礎ブロック」、「3-20 プレキャスト小口止ブロック」、「3-22 プレキャスト横帯(隔壁)ブロック」より計上する。
4. 客土投入締固めの有無にかかわらず適用できる。
5. 天端ブロック据付の有無にかかわらず適用できる。
6. 巻止据付は、プレキャストは「3-24 プレキャスト巻止ブロック」より計上する。
7. 天端コンクリート打設は、「3-17 現場打天端コンクリート」より計上する。
8. 植栽工は、「3-13 植樹」より計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 間知ブロック積

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 間知ブロック積 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

鉄筋規格	鉄筋 10 m ² 当たり使用量
(表 3.2)	0.1t 以下
	0.1t を超え 0.2t 以下

- (注) 1. 上表は、間知ブロック（勾配1割未満・ブロック質量150kg/個以上730kg/個以下）の設置、鉄筋（加工・組立）、目地材の設置、調整コンクリートの打設（材料費を含む。）、現場内小運搬（50mまで）のほか、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む。）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、目地材料費は含まない。
2. 鉄筋の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.03）
3. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。
4. 目地材料費は材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。
5. 裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は「3-10 胴込・裏込材（砕石）」より計上する。
6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁）、天端コンクリートは別途計上する。
（4. 参考図4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照）

表3.2 鉄筋規格

積算条件	区 分
鉄筋規格	SD295 D13
	SD295 D16
	SD345 D13
	SD345 D16～25
	鉄筋コンクリート用棒鋼 各種
	不要

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 間知ブロック積 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）吊能力2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	ブロック工	
	R 3	普通作業員（山林砂防工）	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	間知ブロック 高250×幅400×控350 滑面	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D16	鉄筋規格「不要」の場合を除く。
	Z 3	軽油 パトロール給油	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 大型ブロック積

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 大型ブロック積 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

大型ブロックの質量	水抜きパイプの有無
2,000kg/個以下	有り
	無し
2,000kg/個超え	有り
	無し

- (注) 1. 上表は、大型ブロック（勾配1割未満、ブロック質量4、600kg/個以下、控え長500mm以上）の設置、鉄筋（加工・組立）、目地材の設置、調整コンクリートの打設（材料費を含む。）、現場内小運搬（50mまで）のほか、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む。）、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、鉄筋材料費及び目地材料費は含まない。
2. 鉄筋材料費は材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。
3. 裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は「3-10 胴込・裏込材（碎石）」より計上する。
4. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。
5. 目地材料費は、材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。
6. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁）、天端コンクリートは別途計上する

(4. 参考図4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 大型ブロック積 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）] 山積0.8㎡（平積0.6㎡）吊能力2.9t	賃料 2,000kg/個以下
	K 2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）]25t吊	賃料 2,000kg/個超え
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	ブロック工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	大型ブロック 控え500mm	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 間知ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 間知ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

間知ブロック規格	裏込材規格	裏込材 10 ㎡ 当たり使用量	胴込・裏込 コンクリート規格	胴込・裏込コンクリート 10 ㎡当たり使用量	遮水シートの規格
150kg/個未満 控え 350(mm) 滑面タイプ	(表 3.7)	—	(表 3.9)	—	(表 3.11)
150kg/個未満 各種		(表 3.8)		(表 3.10)	
150kg/個以上 各種					

- (注) 1. 上表は、間知ブロック(勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設、調整コンクリートの打設(材料費を含む。)、吸出し防止材、遮水シート張(ブロック背面、基礎、横帯(隔壁)、小口止の端部継手)、現場内小運搬(50mまで)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。
2. 裏込材、胴込・裏込コンクリート、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は、裏込材が+0.13、胴込・裏込コンクリートが+0.11、吸出し防止材が+0.10、遮水シートが+0.08とする。
3. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯(隔壁)、天端コンクリートは別途計上する。
- (4. 参考図4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)
4. 目地材は必要に応じて「2章㉓目地・止水板設置工」により別途計上する。
5. 水抜きパイプが必要な場合には、設置手間・材料費を別途計上する。
6. 間知ブロック張と遮水シート張は(ブロック背面)は、同施工面積とする。

表3.7 裏込材規格

積算条件	区 分
裏込材規格	再生砕石 RC-40
	再生砕石 RC-80
	砕石 C-40
	砕石 C-80
	砕石各種
	不要

表3.8 裏込材 10 ㎡当たり使用量

積算条件	区 分
裏込材10㎡当たり使用量	1.0 ㎡以下
	1.0 ㎡を超え 3.0 ㎡以下
	3.0 ㎡を超え 5.0 ㎡以下
	5.0 ㎡を超え 7.0 ㎡以下

表3.9 胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区 分
胴込・裏込 コンクリート規格	18-8-25(普通)
	18-8-40(普通)
	18-8-25(高炉)
	18-8-40(高炉)
	生コンクリート各種
	不要

表3.10 胴込・裏込コンクリート 10㎡当たり使用量

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート 10㎡当たり使用量	0.1 m ³ 以上 0.5 m ³ 以下
	0.5 m ³ を超え 0.9 m ³ 以下
	0.9 m ³ を超え 1.3 m ³ 以下
	1.3 m ³ を超え 1.7 m ³ 以下
	1.7 m ³ を超え 2.1 m ³ 以下
	2.1 m ³ を超え 2.3 m ³ 以下
	2.3 m ³ を超え 2.7 m ³ 以下
	2.7 m ³ を超え 3.1 m ³ 以下
	3.1 m ³ を超え 3.5 m ³ 以下

表3.11 遮水シート規格

積算条件	区 分
遮水シート規格	遮水シートA (厚 1.0+10.0 mm)
	遮水シート各種
	不要

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.12 間知ブロック張 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレ ーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	運転手 (特殊)	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	ブロック工	
材料	Z 1	間知ブロック 高 250×幅 400×控 350 滑面	
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不 要」の場合を除く。
	Z 3	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く。
	Z 4	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	遮水シート規格「不要」の場合を 除く。
市場単価	S	—	

3-4 平ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.13 平ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

ブロックの質量	平ブロック規格	裏込材規格	裏込材 10 ㎡ 当たり使用量	遮水シート規格	吸出し防止材の有無	連結金具の有無	連結金具 10 ㎡ 当たり使用量
150kg/個 未満	平ブロック 控 180(mm)	(表 3.7)	(表 3.14)	(表 3.11)	有り	有り	(表 3.15)
						無し	
	平ブロック 控 120(mm)				有り	有り	
						無し	
	平ブロック 各種				有り	有り	
						無し	
150kg/個 以上	平ブロック 各種	有り	有り				
			無し				

- (注) 1. 上表は、平ブロック（勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下）の設置、連結金具組立、裏込材（砕石）投入、調整コンクリートの打設（材料費を含む。）、吸出し防止材、遮水シート張（ブロック背面、基礎、横帯（隔壁）、小口止の端部継手）、現場内小運搬（50mまで）のほか、タンパ締固めの損料、目地モルタルを使用した場合の材料費・設置手間等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。
2. 裏込材、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は、裏込材が+0.13、吸出し防止材が+0.10、遮水シートが+0.08とする。
3. 目地モルタルの有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
4. 平ブロック張と遮水シート張は（ブロック背面）、同施工面積とする。
5. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。
6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁）、天端コンクリートは別途計上する。
- (4. 参考図4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)

表3.14 裏込材 10 ㎡ 当たり使用量

積算条件	区 分
裏込材10㎡当たり使用量	1.0 ㎡以下
	1.0 ㎡を超え 3.0 ㎡以下
	3.0 ㎡を超え 5.0 ㎡以下

表3.15 連結金具 10 m²当たり使用量

積算条件	区 分
連結金具10m ² 当たり使用量	5.0 個以下
	5.0 個を超え 15.0 個以下
	15.0 個を超え 20.0 個以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.16 平ブロック張 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ） 吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	平ブロック 厚さ 100mm	
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く。
	Z 3	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m	吸出し防止材有りの場合
	Z 4	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	遮水シート規格「不要」の場合を除く。
市場単価	S	—	

3-5 連節ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.17 連節ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

ブロックの質量	連結方法	連節鉄筋 (鋼線) 規格	遮水シート規格	吸出し防止材の有無
150kg/個未満	—	(表 3. 18)	(表 3. 11)	有り
				無し
150kg/個以上	鉄筋又は鋼線			有り
				無し
	連結金具	—		有り
				無し

- (注) 1. 上表は、連節ブロック (勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下) の設置・撤去、連節鉄筋 (鋼線) の加工・組立・溶接、連結金具の組立、調整コンクリートの打設 (材料費を含む。)、遮水シート (ブロック背面、基礎、横帯 (隔壁)、小口止の端部継手)、吸出し防止材、現場内小運搬 (50m まで) のほか、溶接機、止水シート (基礎、隔壁、小口止の端部継手) 及び接着剤等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む。) を含む。
2. ブロック材料費に連結金具を含まない場合は、別途連結金具の費用を計上する。
3. 連節鉄筋 (鋼線)、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は、連節鉄筋 (鋼線) が +0.03、遮水シートが +0.08、吸出し防止材が +0.10 とする。
4. 連節ブロック張と遮水シート (ブロック背面) 張は、同施工面積とする。
5. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。
6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯 (隔壁)、天端コンクリートは別途計上する。
- (4. 参考図4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)

表3.18 連節鉄筋 (鋼線) 規格

積算条件	区 分
連節鉄筋 (鋼線) 規格	亜鉛アルミメッキ鋼線 径 6mm
	亜鉛アルミメッキ鋼線 径 8mm
	SR235 径 9mm
	SR235 径 13mm
	鉄筋コンクリート用棒鋼各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.19 連節ブロック張 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³) 吊能力2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	ブロック工	
	R 2	普通作業員(山林砂防工)	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手(特殊)	
材料	Z 1	連節ブロック 厚さ250mm	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SR235 φ13	連結方式が「鉄筋又は鋼線」の場合
	Z 3	遮水シート 厚1.0+10.0mm	遮水シート規格「不要」の場合を除く。
	Z 4	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m	吸出し防止材有りの場合
市場単価	S	—	

3-6 緑化ブロック積

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.20 緑化ブロック積 積算条件区分一覧

(積算単位: m²)

緑化ブロックの質量	裏込材規格	裏込材10 m ² 当たり使用量	胴込・裏込コンクリート規格	胴込・裏込コンクリート10 m ² 当たり使用量
150kg/個未満	(表3.7)	(表3.21)	(表3.9)	(表3.22)
150kg/個以上				(表3.23)

- (注) 1. 上表は、緑化ブロック(勾配1割未満・ブロック質量980kg/個以下)の設置、裏込材(砕石)投入、調整コンクリートの打設、胴込・裏込コンクリート打設(材料費を含む。)、天端ブロック、調整コンクリート、客土投入・締固め、現場内小運搬(50mまで)のほか、敷モルタル・目地モルタルの材料費及び設置手間、タンパ締固めの損料及び油脂類の費用、コンクリートバケツ、コンクリートバイブレータ、電力に関する経費、型枠の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、緑化ブロック及び天端ブロックの材料費は含まない。
2. 裏込材、胴込・裏込コンクリート、客土材の材料ロスを含む。標準ロス率は、裏込材及び胴込・裏込コンクリートが+0.11とする。
3. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上することができる。
4. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯(隔壁)、天端コンクリートは別途計上する。
- (4. 参考図4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)
5. 緑化ブロック、天端ブロックの材料費は別途計上する。

表3. 21 裏込材 10 m³当たり使用量

積算条件	区 分
裏込材 10 m ³ 当たり使用量	2.0 m ³ 以下
	2.0 m ³ を超え 4.0 m ³ 以下
	4.0 m ³ を超え 6.0 m ³ 以下

表3. 22 胴込・裏込コンクリート 10 m³当たり使用量(150kg/個未満)

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート 10 m ³ 当たり使用量(150kg/個未満)	0.7 m ³ 以下
	0.7 m ³ を超え 1.7 m ³ 以下
	1.7 m ³ を超え 2.7 m ³ 以下
	2.7 m ³ を超え 3.7 m ³ 以下
	3.7 m ³ を超え 4.7 m ³ 以下
	4.7 m ³ を超え 6.0 m ³ 以下

表3. 23 胴込・裏込コンクリート 10 m³当たり使用量(150kg/個以上)

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート 10 m ³ 当たり使用量(150kg/個以上)	1.0 m ³ 以下
	1.0 m ³ を超え 2.0 m ³ 以下
	2.0 m ³ を超え 3.0 m ³ 以下
	3.0 m ³ を超え 4.0 m ³ 以下
	4.0 m ³ を超え 5.0 m ³ 以下
	5.0 m ³ を超え 6.0 m ³ 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 24 緑化ブロック積 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	運転手 (特殊)	
	R 3	ブロック工	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く。
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く。
	Z 3	軽油 パトロール給油	裏込材規格「不要」の場合を除く。
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7 緑化ブロック（材料費）

(1) 条件区分

緑化ブロック（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は、 m^2 とする。

3-8 天端ブロック（材料費）

(1) 条件区分

天端ブロック（材料費）における積算条件区分はない。
積算単位は、 m^2 とする。

3-9 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.25 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位： m^3)

ブロックの種類	ブロックの質量	生コンクリート規格
間知ブロック・緑化ブロック	—	(表 3.9)
大型ブロック	2,000kg/個以下	
	2,000kg/個超え	

(注) 1. 上表は、コンクリートブロック積(張)の胴込・裏込コンクリート設置、現場内小運搬(50mまで)のほか、コンクリートバケット、バイブレータ、電力に関する経費、型枠の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む。)を含む。

2. 胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.11)

3. 養生が必要な場合は、「3章①コンクリート工」による。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 26 胴込・裏込コンクリート 代表機材規格一覧

ブロックの種類	ブロックの質量	項目		代表機材規格	備考
間知ブロック 緑化ブロック	—	機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
			K 2	—	
			K 3	—	
		労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
			R 2	特殊作業員	
			R 3	運転手 (特殊)	
			R 4	—	
		材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く。
			Z 2	軽油 バトロール給油	
			Z 3	—	
			Z 4	—	
		市場単価	S	—	
		大型ブロック	2,000kg/個 以下	機械	K 1
K 2	—				
K 3	—				
労務	R 1			普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2			特殊作業員	
	R 3			運転手 (特殊)	
	R 4			—	
材料	Z 1			生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く。
	Z 2			軽油 バトロール給油	
	Z 3			—	
	Z 4			—	
市場単価	S			—	
大型ブロック	2,000kg/個 超え			機械	K 1
		K 2	—		
		K 3	—		
		労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
			R 2	特殊作業員	
			R 3	—	

			R 4	—	
	材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%		胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く。
		Z 2	—		
		Z 3	—		
		Z 4	—		
		市場単価	S	—	

3-10 胴込・裏込材（砕石）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.27 胴込・裏込材（砕石）積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

ブロックの種類	胴込・裏込材規格
間知・平・連節・緑化ブロック	(表3.7)
大型ブロック	

(注) 1. 上表は、コンクリートブロック積(張)の胴込・裏込材設置（投入・転圧）、現場内小運搬（50m まで）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む。）を含む。

2. 胴込・裏込材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.13）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.28 胴込・裏込材（砕石）代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	
	K 2 —	
	K 3 —	
労務	R 1 普通作業員（山林砂防工）	
	R 2 特殊作業員	
	R 3 運転手（特殊）	
	R 4 —	
材料	Z 1 再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く。
	Z 2 軽油 パトロール給油	
	Z 3 —	
	Z 4 —	
市場単価	S —	

3-11 遮水シート張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.29 遮水シート張 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

遮水シート規格
遮水シートA（厚 1.0+10.0 mm）
遮水シート各種

(注) 1. コンクリートブロック張におけるブロック背面部の遮水シートの設置のほか、基礎・横帯（隔壁）・小口止部の遮水シート及び接着剤の費用等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む。）を含む。

2. 遮水シートの材料ロスを含む（標準ロス率は、+0.08）。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.30 遮水シート張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-12 吸出し防止材（全面）設置

(1) 条件区分

吸出し防止材（全面）設置の積算条件区分はない。

積算単位は㎡とする。

(注) 1. コンクリートブロック積（張）工の吸出し防止材（全面）の設置等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む。）を含む。

2. 吸出し防止材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.10）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.31 吸出し防止材（全面）設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-13 植樹

(1) 条件区分

植樹の積算条件区分はない。

積算単位は本とする。

- (注) 1. 樹木の植穴掘り、植付け、埋戻し、養生、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む。)を含む。ただし、土壌改良に要する費用は含まない。
 2. 樹高は、50cm以下とする。
 3. 新植樹木の植栽にも適用できる。ただし、移植及び根廻し工事にかかわるものは除く。
 4. 植樹割増しの有無にかかわらず適用できる。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.32 植樹 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	造園工	
	R 2	普通作業員(山林砂防工)	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	サツキツツジ樹高 30cm	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-14 現場打基礎コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.33 現場打基礎コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

生コンクリート規格	基礎碎石の有無	養生工の種類
(表 3.34)	有り	一般養生・特殊養生(練炭)
		養生工なし
	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
		養生工なし

- (注) 1. 上表は、コンクリート、基礎材、目地材、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートパイプレータ、コンクリートバケット損料及び電力に関する経費、コンクリート打設、養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む。)を含む。
 2. コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.07)
 3. 基礎碎石の幅は控長 35cm 以下、裏込めコンクリート厚さ 150mm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
 4. 目地の有無、材料の種類にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
 5. 特殊養生(ジェットヒーター養生)の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「3章①コンクリート工」により別途計上すること。
 6. 均しコンクリートは別途計上する。

表3.34 生コンクリート規格

積算条件	区 分
生コンクリート規格	18-8-25(普通)
	18-8-40(普通)
	18-8-25(高炉)
	18-8-40(高炉)
	生コンクリート各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.35 現場打基礎コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K 2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	K 3	—	
労務	R 1	型わく工	
	R 2	普通作業員(山林砂防工)	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-15 現場打小口止コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.36 現場打小口止コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

生コンクリート規格	養生工の種類
(表3.34)	一般養生
	特殊養生(練炭)
	養生工なし

- (注) 1. 上表は、現場打ちによる天端コンクリート設置におけるコンクリート、型枠(製作・設置・撤去)、雑機械器具(電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリート打設機器)の損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。
 2. 生コンクリートの材料ロスを含む(標準ロス率は、+0.07)。
 3. 特殊養生(ジェットヒータ養生)の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「3章①コンクリート工」により別途計上すること。
 4. 目地材は、必要に応じて「2章③目地・止水板設置工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.37 現場打小口止コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ） 吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	型わく工	
	R 2	普通作業員（山林砂防工）	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-16 現場打横帯（隔壁）コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.38 現場打横帯(隔壁)コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

生コンクリート規格	養生工の種類
(表3.34)	一般養生
	特殊養生（練炭）
	養生工なし

- (注) 1. 上表は、現場打ちによる天端コンクリート設置におけるコンクリート、型枠（製作・設置・撤去）、雑機器具（電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリート打設機器）の損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。
2. 生コンクリートの材料ロスを含む（標準ロス率は、+0.07）。
3. 特殊養生（ジェットヒータ養生）の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「3章①コンクリート工」により別途計上すること。
4. 目地材は、必要に応じて「2章③目地・止水板設置工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.39 現場打横帯(隔壁)コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	型わく工	
	R 2	普通作業員(山林砂防工)	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-17 現場打天端コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.40 現場打天端コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

生コンクリート規格	養生工の種類
(表 3.34)	一般養生
	特殊養生(練炭)
	養生工なし

(注) 1. 上表は、コンクリート、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートパイプレータ、コンクリートバケット損料及び電力に関する経費、コンクリート打設、養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

2. 生コンクリートの材料ロスを含む（標準ロス率は、+0.07）。

3. 特殊養生（ジェットヒータ養生）の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「3章①コンクリート工」により別途計上すること。

4. 目地材は必要に応じて「2章共通工③目地・止水板設置工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.41 現場打天端コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2 -	
	K 3 -	
労務	R 1 型わく工	
	R 2 普通作業員（山林砂防工）	
	R 3 特殊作業員	
	R 4 土木一般世話役	
材料	Z 1 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2 軽油 パトロール給油	
	Z 3 -	
	Z 4 -	
市場単価	S -	

3-18 プレキャスト基礎ブロック.

(1) 条件区分

プレキャスト基礎ブロックの積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

- (注) 1. プレキャスト基礎ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、プレキャスト基礎ブロック（材料費）は含まない。
2. 中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。
3. 基礎材は必要に応じて、「2章共通工⑤基礎・裏込砕石工」により別途計上する。
4. 目地材は必要に応じて、「2章共通工㉓目地・止水板設置工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 42 プレキャスト基礎ブロック 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)]山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	運転手（特殊）	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 バトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-19 プレキャスト基礎ブロック（材料費）

(1) 条件区分

プレキャスト基礎ブロック（材料費）の積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

3-20 プレキャスト小口止ブロック

(1) 条件区分

プレキャスト小口止ブロックの積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

- (注) 1. プレキャスト小口止ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、プレキャスト小口止ブロック（材料費）は含まない。
2. 中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。
3. 基礎材は、必要に応じて「2章⑤基礎・裏込砕石工」により別途計上する。
4. 目地材は、必要に応じて「2章㉓目地・止水板設置工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 43 プレキャスト小口止ブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)]山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	運転手（特殊）	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 バトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-21 プレキャスト小口止ブロック（材料費）

(1) 条件区分

プレキャスト小口止ブロック（材料費）の積算条件区分はない。
積算単位は、mとする。

3-22 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック

(1) 条件区分

プレキャスト横帯（隔壁）ブロックの積算条件区分はない。
積算単位は、mとする。

- (注) 1. プレキャスト横帯（隔壁）ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、プレキャスト横帯（隔壁）ブロック（材料費）は含まない。
2. 中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。
3. 基礎材は、必要に応じて「2章⑤基礎・裏込砕石工」により別途計上する。
4. 目地材は、必要に応じて「2章③目地・止水板設置工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 44 プレキャスト横帯(隔壁)ブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)]山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	

	R 2	運転手（特殊）	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	－	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

3-23 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック（材料費）

（1）条件区分

プレキャスト横帯（隔壁）ブロック（材料費）の積算条件区分はない。
積算単位は、mとする。

3-24 プレキャスト巻止ブロック

（1）条件区分

プレキャスト巻止ブロック（材料費）の積算条件区分はない。
積算単位は、mとする。

- （注） 1. プレキャスト巻止ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、プレキャスト巻止ブロック（材料費）は含まない。
2. 中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。
3. 基礎材は、必要に応じて「2章⑤基礎・裏込砕石工」により別途計上する。
4. 目地材は、必要に応じて「2章③目地・止水板設置工」により別途計上する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 45 プレキャスト巻止ブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)]山積0.8 m ³ （平積0.6 m ³ ）吊能力2.9t	賃料
	K 2	－	
	K 3	－	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	運転手（特殊）	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	－	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

3-25 プレキャスト巻止ブロック (材料費)

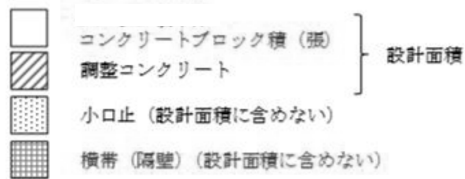
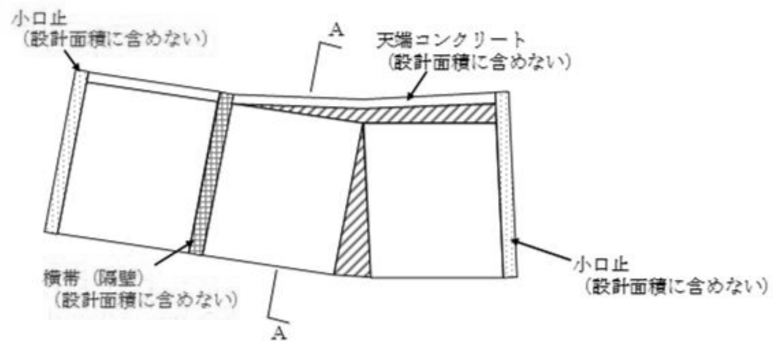
(1) 条件区分

プレキャスト巻止ブロック (材料費) の積算条件区分はない。
積算単位は、mとする。

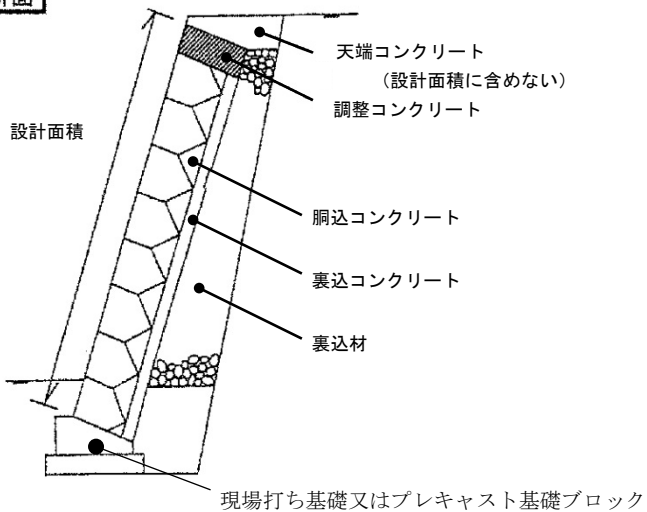
4. 参考図

4-1 調整コンクリート・小口止・横帯 (隔壁)・天端コンクリート

正面図



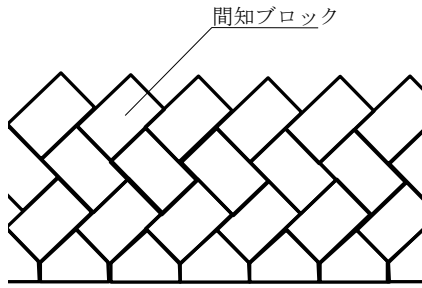
A-A断面



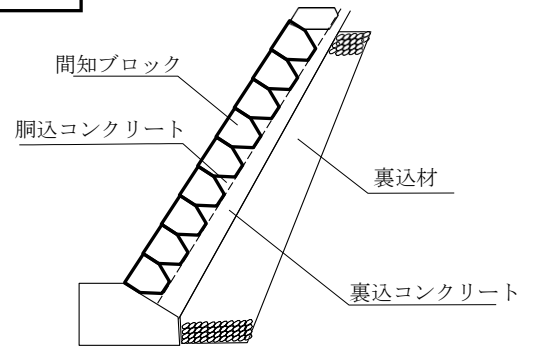
4-2 各種ブロック参考図

(1) 間知ブロック積

正面図

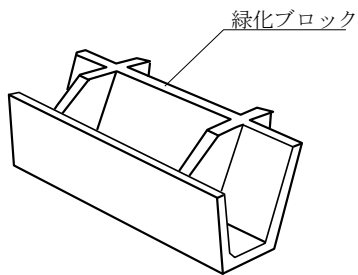


断面図

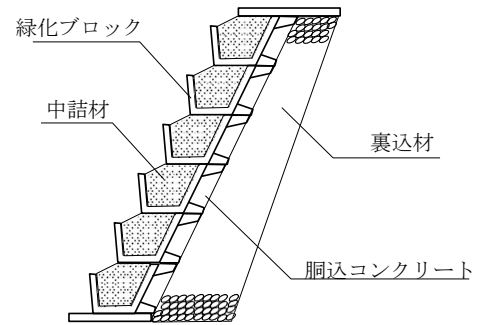


(2) 緑化ブロック積

ブロックの参考図

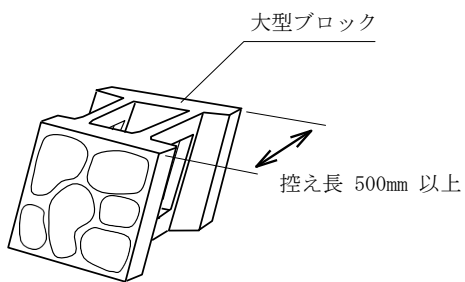


断面図

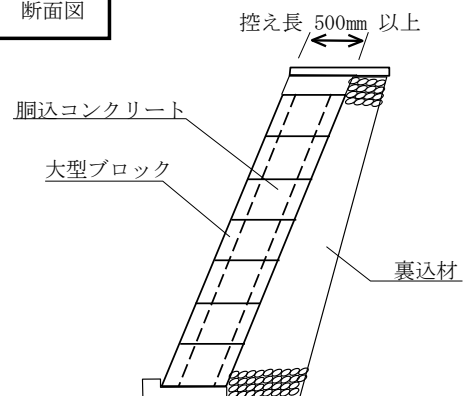


(3) 大型ブロック積

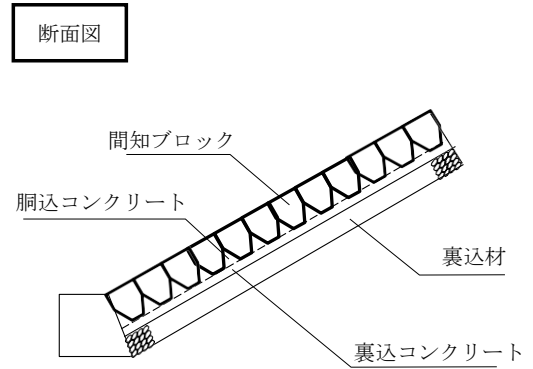
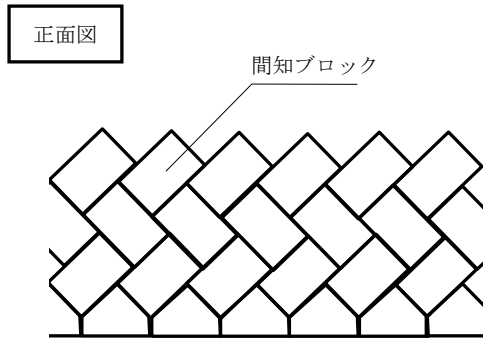
ブロックの参考図



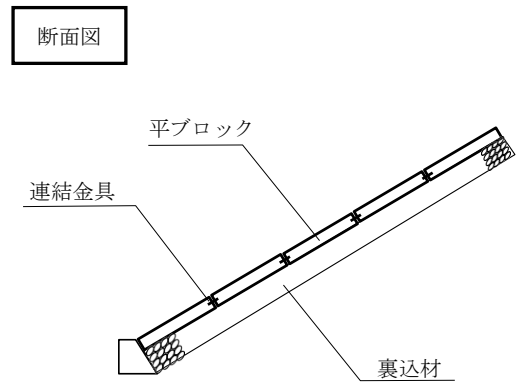
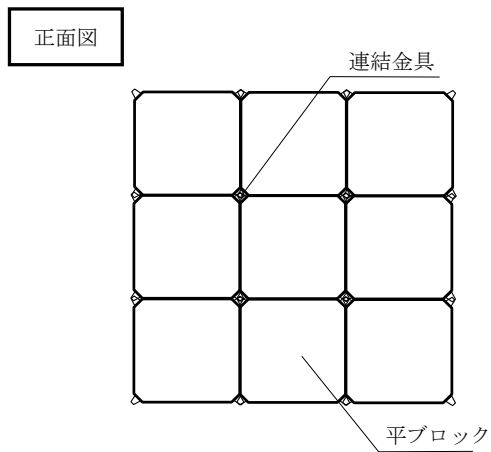
断面図



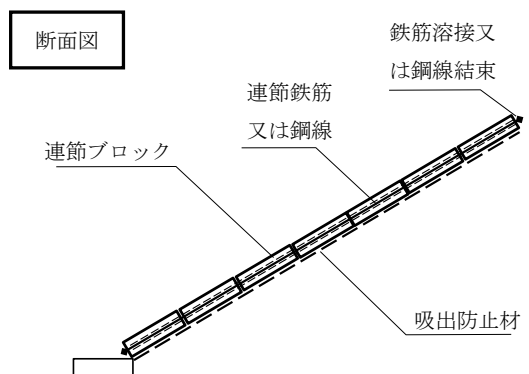
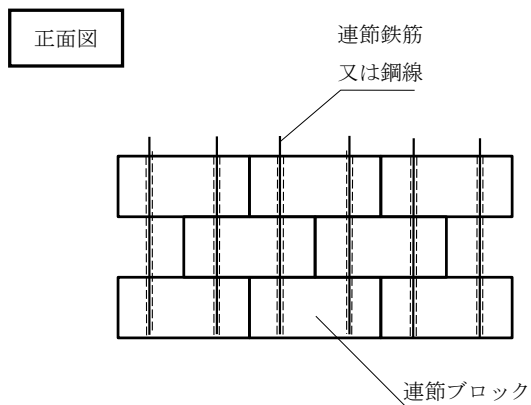
(4) 間知ブロック張



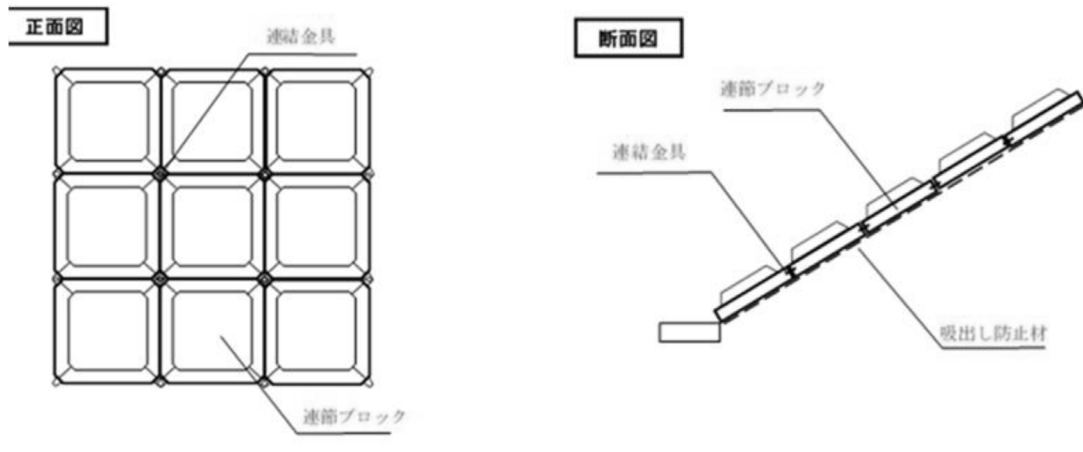
(5) 平ブロック張



(6) 連節ブロック張 (鉄筋又は鋼線)

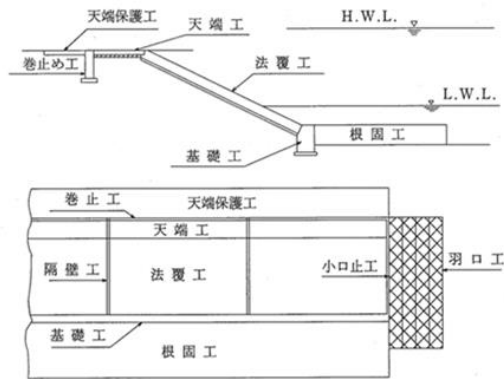


(7) 連節ブロック張 (連結金具)



(注) 各ブロック積 (張) 工の参考図は、一般的な形状を示すものであり、そのブロックの形状を指定するものではない。

(8) 護岸各部の参考図



⑦ 石積(張)工

1. 適用範囲

本資料は、玉石及び雑割石（控長 25 cm ～ 50 cm）の積工（勾配 1 割未満）及び張工（勾配 1 割以上）の場合に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 石積(練石)(複合)

(1) 表 1. 1 に示す条件に該当する場合

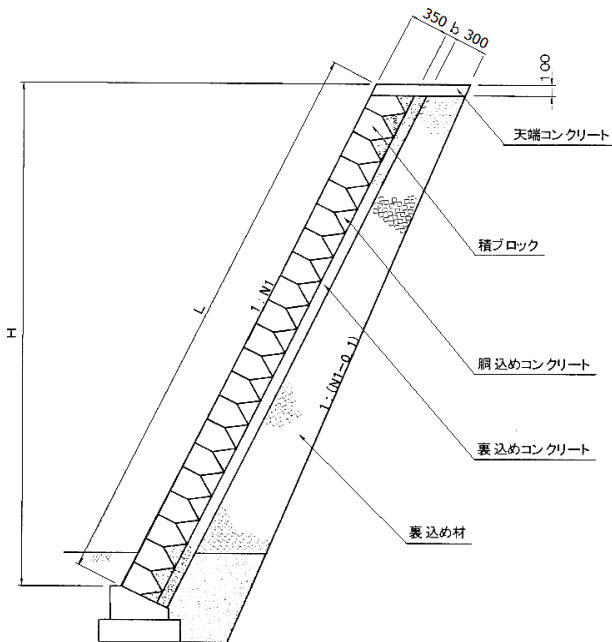
1-1-2 石張(複合)

(1) 表 1. 3 に示す条件に該当する場合

なお、1-1-1 あるいは 1-1-2 が適用できない場合は、石積(張)、胴込・裏込コンクリート、裏込材(クラッシュラン)を適用する。

表 1. 1 石積(練石)(複合)の適用範囲

控長 (cm)	直高 (m)	前面勾配	胴込・裏込コンクリート使用量 ($\text{m}^3/10\text{m}^2$)		裏込材使用量 ($\text{m}^3/10\text{m}^2$)
			玉石の場合	雑割石の場合	
35cm	1.0m以上1.5m以下	1:0.3~0.5	2.25以上2.42以下	2.83以上3.05以下	2.24以上2.95以下
	1.5mを超え2.0m以下	1:0.4~0.5	2.25以上2.35以下	2.83以上2.98以下	2.81以上3.83以下
	2.0mを超え2.5m以下	1:0.4~0.5	2.23以上2.31以下	2.81以上2.94以下	3.21以上4.33以下
	2.5mを超え3.0m以下	1:0.4~0.5	2.22以上2.29以下	2.80以上2.92以下	3.53以上4.70以下
	3.0mを超え5.0m以下	1:0.5	2.73以上2.82以下	3.31以上3.45以下	3.81以上5.02以下



参考図 石積(練石)(複合)の断面図

表 1. 2 「参考図 石積(練石)(複合)の断面図」の寸法

H(直高) (m)	L(法長) (mm)			控長 (mm)	裏込め コンク リート厚さ (mm)
	N1(前面勾配)				
	1:0.3	1:0.4	1:0.5		
1.00	1044	1077	1118	350	100
1.50	1566	1616	1677	350	100
2.00	—	2154	2236	350	100
2.50	—	2693	2795	350	100
3.00	—	3231	3354	350	100
3.50	—	—	3913	350	150
4.00	—	—	4472	350	150
4.50	—	—	5031	350	150
5.00	—	—	5590	350	150

表1.3 石張(複合)の適用範囲

練石張の場合

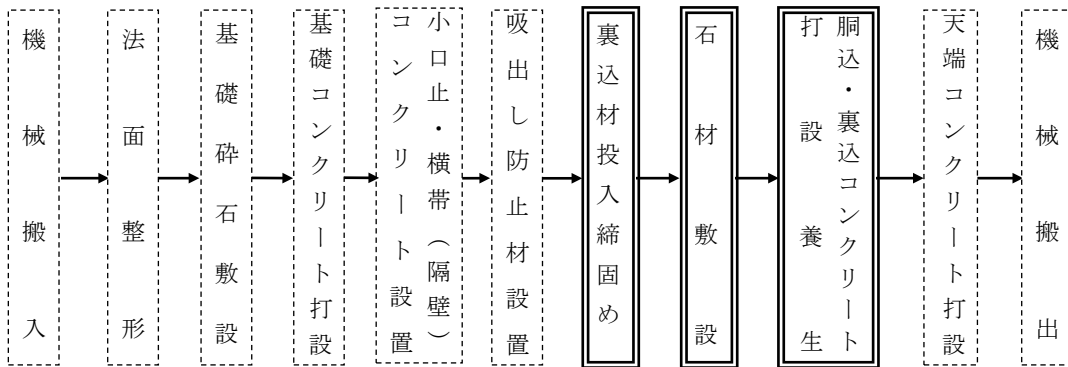
玉石控 (cm)	裏込材の有無	胴込・裏込コンクリート 使用量 ($\text{m}^3/10\text{m}^2$)	裏込材使用量 ($\text{m}^3/10\text{m}^2$)
25cm以上35cm以下	有り	1.60	2.00
	無し	1.60	—
30cm以上40cm以下	有り	1.90	2.00
	無し	1.90	—
35cm以上45cm以下	有り	2.10	2.00
	無し	2.10	—
40cm以上50cm以下	有り	2.40	2.00
	無し	2.40	—
45cm以上50cm以下	有り	2.70	2.00
	無し	2.70	—

空石張の場合

玉石控 (cm)	裏込材の有無	胴込材使用量 ($\text{m}^3/10\text{m}^2$)	裏込材使用量 ($\text{m}^3/10\text{m}^2$)
25cm以上35cm以下	有り	1.00	2.00
	無し	1.00	—
30cm以上40cm以下	有り	1.20	2.00
	無し	1.20	—
35cm以上45cm以下	有り	1.30	2.00
	無し	1.30	—
40cm以上50cm以下	有り	1.50	2.00
	無し	1.50	—
45cm以上50cm以下	有り	1.70	2.00
	無し	1.70	—

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。

図 2-1 施工フロー

3. 施工パッケージ

3-1 石積(練石)(複合)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 石積(練石)(複合) 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

石の種類	直高	胴込・裏込コンクリート規格	裏込材規格
玉石	(表 3.2)	(表 3.3)	(表 3.4)
雑割石			

- (注) 1. 上表は、石積工における石材の設置、胴込・裏込コンクリートの打設、裏込材の設置、水抜きパイプ(水抜き孔用吸出し防止材含む。)の設置の他、コンクリートバケット損料、パイプレータ損料、電力に関する経費、締固め機械等の損料、油脂類の費用、据付時の石材の微調整、吊上げ・吊下げ作業(石材、胴込材、裏込材等)、現場内小運搬(バケット作業)、振動コンパクタによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、石積(張)(材料費)は含まない。
2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「2章共通工②吸出し防止材設置工」により別途計上する。
3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。
4. 基礎コンクリート、小口止コンクリート、横帯(隔壁)コンクリート及び天端コンクリートは、「2章共通工⑥コンクリートブロック積(張)工」による。
5. 胴込・裏込コンクリート、裏込材の材料ロスを含む。標準ロス率は、胴込・裏込コンクリートが+0.16、裏込材が+0.18とする。
6. 養生が必要な場合には、「3章①コンクリート工」による。
7. 水抜きパイプ・吸出し防止材の材料は別途計上する。

表3.2 直高

積算条件	区分
直 高	1.0m以上1.5m以下
	1.5mを超え2.0m以下
	2.0mを超え2.5m以下
	2.5mを超え3.0m以下
	3.0mを超え5.0m以下

表3.3 胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区分
胴込・裏込コンクリート規格	18-8-25
	18-8-40
	19.5-8-40
	21-8-25
	18-8-25 (高炉)
	18-8-40 (高炉)
	19.5-8-40 (高炉)
	21-8-25 (高炉)
	各 種

表3.4 裏込材規格

積算条件	区分
裏込材規格	再生クラッシュラン RC-40
	再生クラッシュラン RC-80
	クラッシュラン C-40
	クラッシュラン C-80
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 石積(練石)(複合) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³) 吊能力 1.7t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	石工	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 石張(複合)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 石張(複合) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

構造区分	玉石控	胴込・裏込コンクリート規格	裏込材の有無	胴込・裏込材規格
練石	(表 3.7)	(表 3.3)	有り	(表 3.8)
			無し	
空石			有り	
			無し	

(注) 1. 上表は、石張工における石材の設置、胴込・裏込コンクリートの打設、胴込・裏込材の設置、水抜パイプ（水抜き孔用吸出し防止材含む。）の設置の他、コンクリートバケット損料、パイプレータ損料、電力に関する経費、締固め機械等の損料、油脂類の費用、据付時の石材の微調整、吊上げ・吊下げ作業、（石材、胴込材、裏込材等）、現場内小運搬（バケット作業）、振動コンパクタによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、石積(張)（材料費）は含まない。

2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「2章共通工②吸出し防止材設置工」により別途計上する。

3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。

4. 基礎コンクリート、小口止コンクリート、横帯（隔壁）コンクリート及び天端コンクリートは、「2章共通工⑥コンクリートブロック積（張）工」による。

5. 胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材の材料ロスを含む。標準ロス率は、胴込・裏込コンクリートが+0.16、胴込・裏込材が+0.18 とする。

6. 養生が必要な場合には、「3章①コンクリート工」による。

7. 水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は別途計上する。

表3.7 玉石控

積算条件	区分
玉石控	25cm以上35cm以下
	30cm以上40cm以下
	35cm以上45cm以下
	40cm以上50cm以下
	45cm以上50cm以下

表3.8 胴込・裏込材規格

積算条件	区分
胴込・裏込材規格	再生クラッシュラン RC-40
	再生クラッシュラン RC-80
	クラッシュラン C-40
	クラッシュラン C-80
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 石張(複合) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	石工	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材が有りの場合
	Z3	軽油 バトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 石積(張)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 石積(張) 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

積張の区分	構造区分	石の種類
積工	練石	玉石
		雑割石
張工	練石	玉石
		雑割石
	空石	玉石

(注) 1. 上表は、石積(張)工における石材の設置、据付時の石材の微調整、水抜パイプ(水抜き孔用吸出し防止材含む。)の設置、吊上げ・吊下げ作業(石材、胴込材、裏込材等)、現場内小運搬(バケット作業)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、石積(張)(材料費)は含まない。

2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「2章共通工②吸出し防止材設置工」により別途計上する。

3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。

4. 水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 石積(張) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³) 吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
		バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	石工	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 石積(張)(材料費)

(1) 条件区分

石積(張)(材料費)における積算条件区分はない。

積算単位は、m²とする。

(注) 1. 石積(練石)(複合)は、控長35cmのみ適用できる。

2. 石張(複合)は、玉石のみ適用できる。

3-5 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.12 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

積張の区分	胴込・裏込コンクリート規格
積工	(表 3.3)
張工	

- (注) 1. 上表は、石積(張)工における胴込・裏込コンクリートの打設の他、コンクリートバケット損料、パイプレータ損料、電力に関する経費等、その施工に必要な全て機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。
2. 基礎コンクリート、小口止コンクリート、横帯(隔壁)コンクリート及び天端コンクリートは、「2章 共通工⑥コンクリートブロック積(張)工」による。
3. 胴込コンクリート量は、玉石の場合は面積に控長の1/3を、雑割石の場合は1/2を乗じたものとする。
4. 胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.16)
5. 養生が必要な場合には、「3章①コンクリート工」による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.13 胴込・裏込コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³) 吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
	K2	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	—	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-6 裏込材（クラッシュラン）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.14 裏込材（クラッシュラン）積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

積張の区分	裏込材規格
積工	(表 3.4)
張工	

- (注) 1. 上表は、石積(張)工における裏込材(クラッシュラン)の設置の他、締固め機械等の損料、油脂類の費用、振動コンパクタによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 空石張の胴込材の量は、面積に玉石の控長の1/3を乗じたものとする。
3. 裏込材の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.18)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.15 裏込材（クラッシュラン）代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ） 吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
	K2 バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ） 吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K3 —	
労務	R1 普通作業員（山林砂防工）	
	R2 運転手（特殊）	
	R3 —	
	R4 —	
材料	Z1 再生クラッシュラン RC-40	
	Z2 軽油 パトロール給油	
	Z3 —	
	Z4 —	
市場単価	S —	

⑧ 平石張工

1. 適用範囲

本資料は、一般土木及び公園工事で施工する遊歩道、歩道、広場等の舗装・床張り、階段（踏面幅1、200mm以下、蹴上高400mm以下）及び壁張りにおける平石張工に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) 平石材料が表1.1の規格に該当する場合
- (2) 目地幅が、平均10mm程度の場合

表1.1 平石材料規格

作業区分 形状区分	舗装・床張り	階段	壁張り
乱形石	φ 50 ～ 600mm程度 平均厚さ10 ～ 60mm程度 質量15kg程度まで	φ 80 ～ 400mm程度 平均厚さ15 ～ 40mm程度 質量6kg程度まで	φ 60 ～ 300mm程度 平均厚さ15 ～ 50mm程度 質量7kg程度まで
方形石	短辺100mm以上 長辺1,500mm以下 厚さ25 ～ 120mm 質量60kg まで	短辺100mm以上 長辺920mm以下 厚さ40 ～ 170mm 質量130kg まで	短辺140mm以上 長辺600mm以下 厚さ30 ～ 120mm 質量60kgまで

(注) 質量は、石材1枚当たりである。

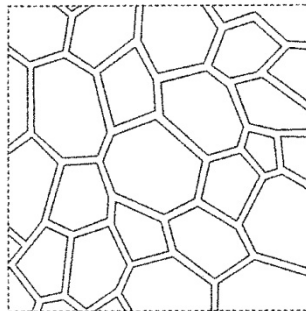
1-2 適用できない範囲

- (1) 施工箇所が法面の場合

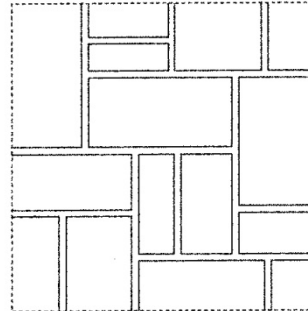
2. 施工概要

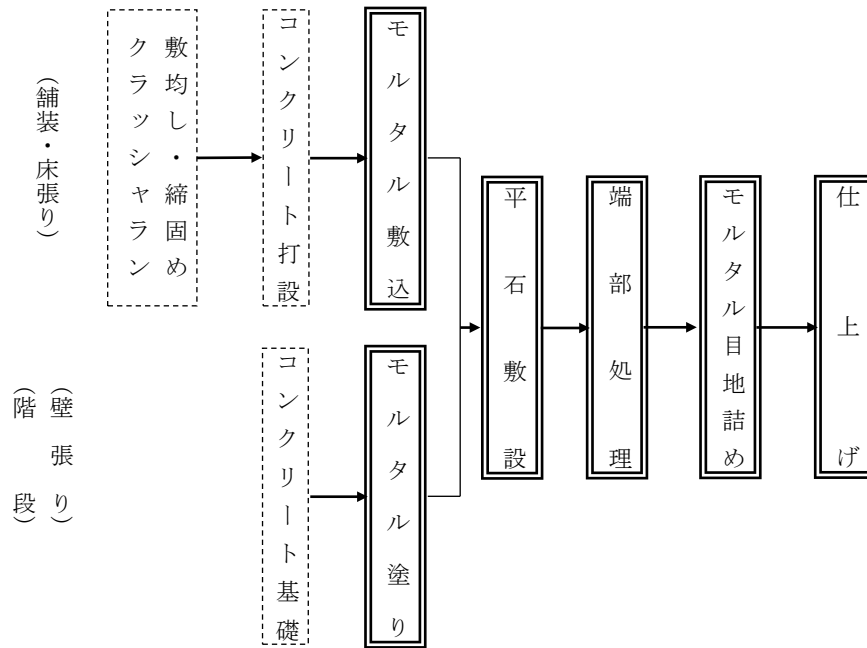
平石張とは、平石を敷（張付け）モルタルの上に張っていく工法であり、平石には乱形石と方形石がある。乱形石は不規則な形をした平石であり、方形石は長方形、又は正方形に加工した平石である。平石張に使用される石には鉄平石、青石、丹波石、御影石等がある。

乱形石



方形石





（注） 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 平石張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 平石張 積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

作業区分	平石の形状区分
舗装・床張り	乱形石
	方形石
階段	乱形石
	方形石
壁張り	乱形石
	方形石

- (注) 1. 上表は、敷モルタル、モルタル塗り、平石敷設、端部処理、目地モルタル及び資材の現場内小運搬(運搬距離20m程度)の他、敷モルタル材料、目地モルタル材料、モルタル塗り材料、ディスクグラインダ、電力に関する経費の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、平石(材料費)は含まない。
2. 平石(乱形石、方形石)の材料費は別途計上する。
3. クレーン等が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 平石張 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	石工
	R 2	普通作業員(山林砂防工)
	R 3	土木一般世話役
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-2 平石（材料費）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 平石（材料費）積算条件区分一覧

(積算単位：㎡)

平石の形状区分
乱形石
方形石

(注) 1. 平石の使用量は、次式による。

$$\text{使用量(㎡)} = \text{設計面積(㎡)} \times (1 + K) \dots\dots\dots (\text{式3.1})$$

K：ロス率

表3.4 ロス率(K)

区 分	舗装・床張り		階 段		壁張り	
	乱形石	方形石	乱形石	方形石	乱形石	方形石
ロス率	+0.07	+0.03	+0.04	+0.03	+0.08	+0.08

⑨ 場所打擁壁工(1)

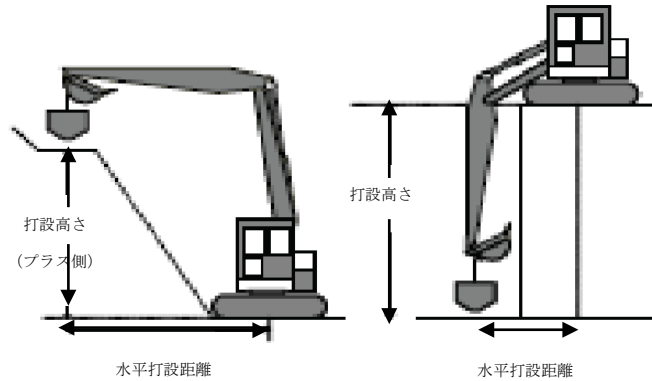
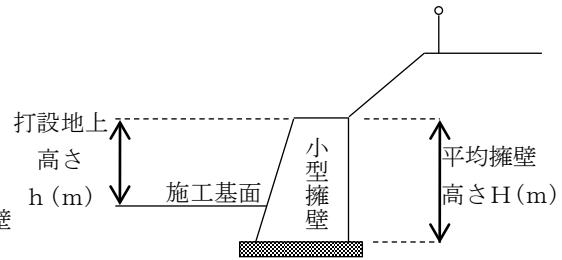
1. 適用範囲

本資料は、擁壁工における擁壁に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1 小型擁壁(A)

- (1) 擁壁平均高さが0.5m以上1.0m以下の小型擁壁
- (2) コンクリート打設地上高さが施工基面より上の場合、打設地上高さ0m以上2.5m以下、且つ水平打設距離4.5m以下
- (3) コンクリート打設地上高さが施工基面より下の場合、打設地上高さ-7.0m以上0m未満、且つ水平打設距離3.5m以下



参考図 (バックホウによるコンクリート打設範囲)

1-1-2 重力式擁壁

- (1) 擁壁平均高さが1.0mを超え5.0m以下の重力式擁壁
- (2) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (3) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm、粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

1-1-3 もたれ式擁壁

- (1) 擁壁平均高さが3.0m以上8.0m以下のもたれ式擁壁
- (2) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (3) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm、粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

1-1-4 逆T型擁壁

- (1) 擁壁平均高さが3.0m以上10.0m以下の逆T型擁壁
- (2) 使用鉄筋量が $0.04\text{t}/\text{m}^3$ 以上 $0.14\text{t}/\text{m}^3$ 未満の場合
- (3) 鉄筋規格がSD345 D13 からSD345 D32 の場合
- (4) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (5) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm、粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

1-1-5 L型擁壁

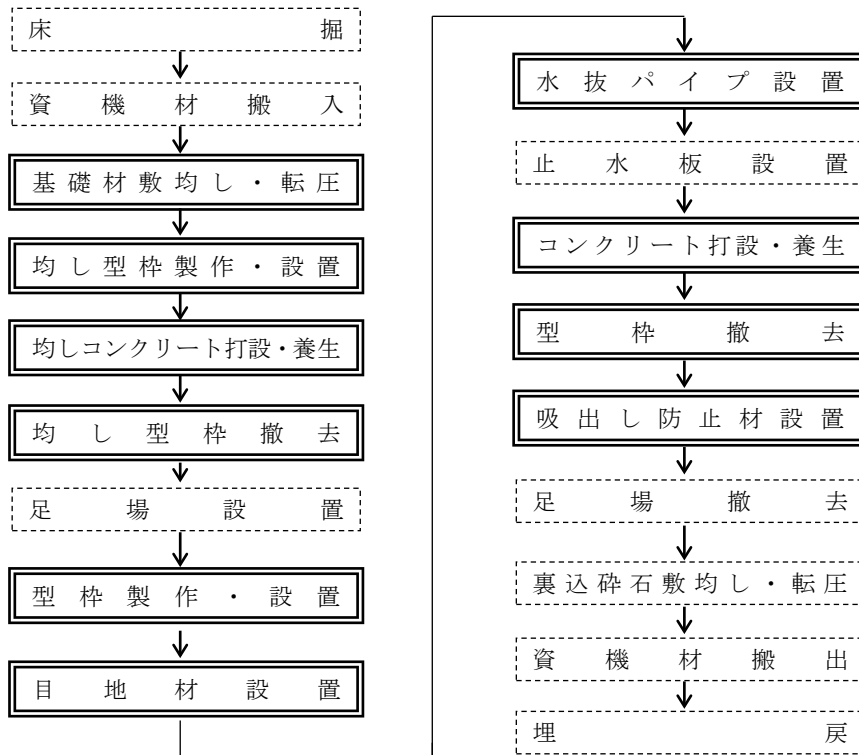
- (1) 擁壁平均高さが3.0m以上7.0m以下のL型擁壁
- (2) 使用鉄筋量が $0.04\text{t}/\text{m}^3$ 以上 $0.14\text{t}/\text{m}^3$ 未満の場合
- (3) 鉄筋規格がSD345 D13 からSD345 D32 の場合
- (4) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (5) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm、粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

また、本項の適用を外れる場所打擁壁工については、「2章共通工⑩場所打擁壁工(2)」を適用する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1 小型擁壁

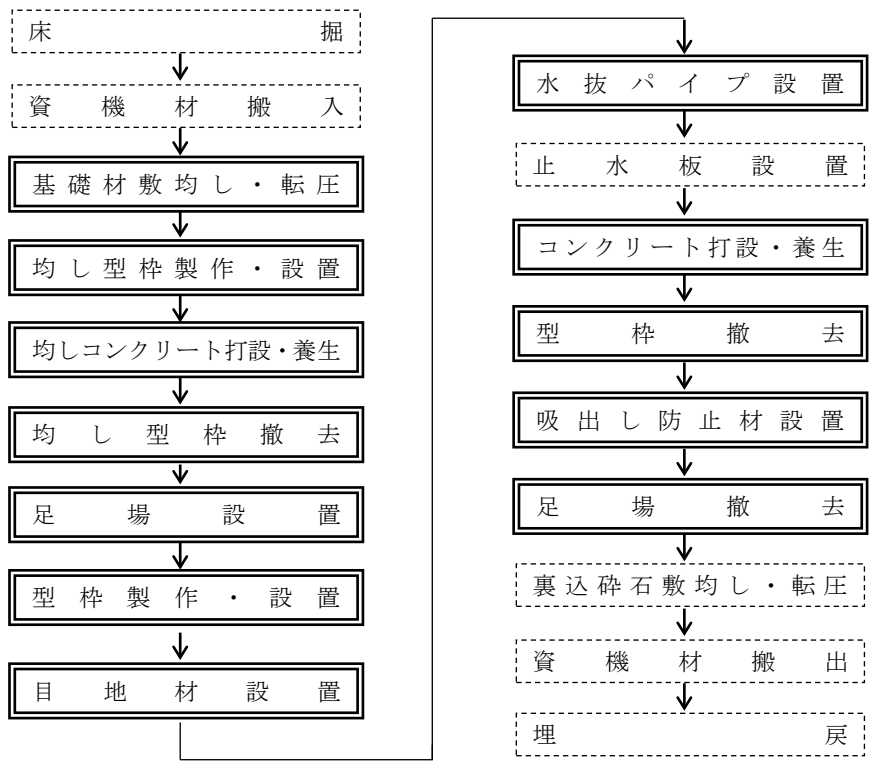


(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。

2. 基礎材敷均し・転圧、均し型枠製作設置・撤去、均しコンクリート打設・養生は、必要に応じて計上する。

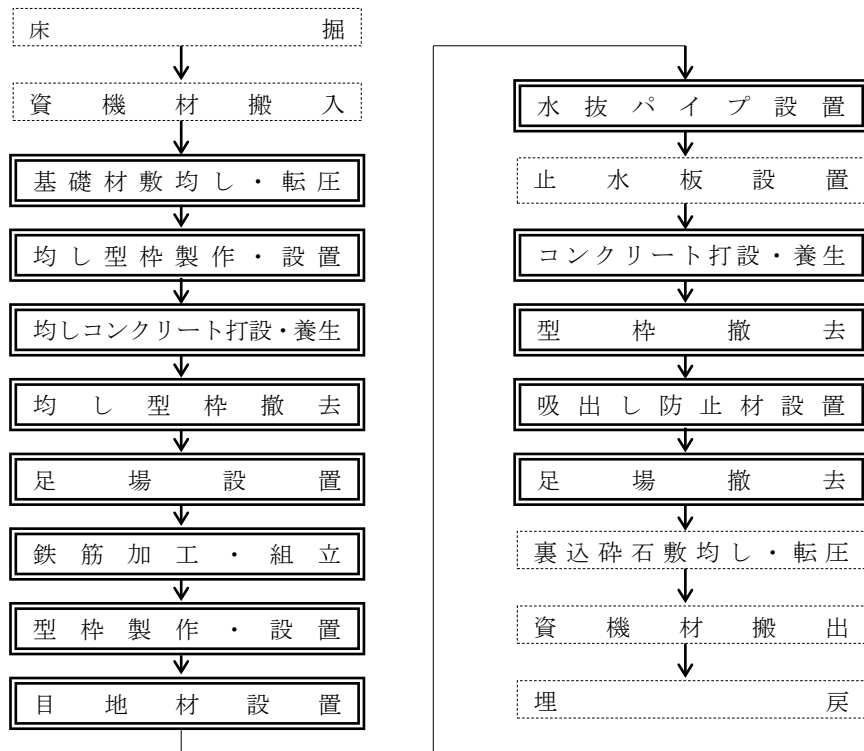
3. 目地材、水抜きパイプ、吸出防止材は施工の有無によらず適用出来る。

2-2 重力式擁壁、もたれ式擁壁



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
 2. 基礎材敷均し・転圧、均し型枠製作設置・撤去、均しコンクリート打設・養生は、必要に応じて計上する。
 3. 目地材、水抜きパイプ、吸出防止材は施工の有無によらず適用出来る。

2-3 逆T型擁壁、L型擁壁



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
2. 基礎材敷均し・転圧、均し型枠製作設置・撤去、均しコンクリート打設・養生は、必要に応じて計上する。
3. 目地材、水抜きパイプ、吸出防止材は施工の有無によらず適用出来る。ただし、吸出し防止材は、点在で設置する場合を標準としており、全面及び帯状のものを使用する場合は、別途計上する。
4. ガス圧接が必要な場合は市場単価「鉄筋工（ガス圧接）」により、別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 小型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 小型擁壁(A) 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

擁壁平均高さ	コンクリート規格	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類
(表 3.2)	(表 3.3)	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
		有り	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無

- (注) 1. 上表は、小型擁壁(擁壁平均高さ 0.5m 以上 1.0m 以下)のコンクリート、型枠 (はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、目地材 (ひび割れ誘発目地除く)、水抜パイプ、吸出し防止材 (点在)、養生 (一般養生、特殊養生 (練炭)、特殊養生 (ジェットヒータ))、コンクリートバケットへのコンクリート積み込み及び玉掛作業を行う機械付補助労務、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具 (コンクリートパイプブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等) の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む。) を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート打設に使用するバケットの容量は 0.3 m³ を標準とする。
3. コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.06)
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工 3-2 化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-9 ペーラインコンクリート (材料費) により別途計上すること。
6. 足場が必要な場合は別途計上すること。
7. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3.2 擁壁平均高さ

積算条件	区分
擁壁平均高さ	0.5m以上0.6m未満
	0.6m以上0.8m未満
	0.8m以上1.0m以下

表3.3 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	21-12-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	24-12-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	27-12-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	18-12-40(普通)
	21-8-40(普通)
	21-12-40(普通)
	24-8-40(普通)
	24-12-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	21-12-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	24-12-25(20) (高炉)
	18-8-40(高炉)
	18-12-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	21-12-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	24-12-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	21-12-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	24-12-25 (早強)
18-8-25(高炉)	
18-12-25(高炉)	
各種	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 小型擁壁 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 バックホウ (クローラ型) [後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型 (2011年規制)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³) 吊能力 2.9t	
	K 2 業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] 油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・特殊養生 (ジェットヒータ) の場合 ・賃料
	K 3 -	
労務	R 1 型枠工	
	R 2 普通作業員 (山林砂防工)	
	R 3 土木一般世話役	
	R 4 運転手 (特殊)	
材料	Z 1 生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生 (ジェットヒータ) の場合
	Z 3 軽油 パトロール給油	
	Z 4 -	
市場単価	S -	

3-2 重力式擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 重力式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

擁壁平均高さ	コンクリート規格	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
1m 超 2m 未満	(表 3.3)	無し	無し	一般養生	(表 3.6)
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				養生工無	
2m 以上 5m 以下	(表 3.3)	無し	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
			有り	養生工無	
				一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
				養生工無	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
			有り	養生工無	
				一般養生	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内ジェットヒータ養生	
				養生工無	
				養生工無	

(注) 1. 上表は、重力式擁壁(擁壁平均高さ1.0m以上5.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業を含む。)、基礎材、均しコンクリート、一般足場(擁壁平均高さが2m未満の場合)、単管傾斜足場(擁壁平均高さが2m以上の場合)、手すり先行型枠組足場(擁壁平均高さが2m以上の場合)、目地材(ひび割れ誘発目地を除く。)、水抜パイプ、吸出し防止材(点状)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具(コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホップ等)の損料、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.04)

3. 設計数量は、つま先版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。

5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-8ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。

6. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
8. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「森林整備保全事業標準歩掛 仮設工 雪寒仮囲い工」により別途計上する。
9. 擁壁平均高さが 1.0m を超え 2.0m 未満で、「仮囲い内ジェットヒータ養生」が必要な場合には別途考慮すること。

表3.6 圧送管延長距離区分

積算条件	区分
圧送管延長 距離区分	延長無し
	90m 未満
	90m 以上 180m 未満
	180m 以上 280m 以下

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.7 重力式擁壁 代表機材規格一覧

平均擁壁高さ	項目	代表機材規格	備考	
1m 超 2m 未満	機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110 m ³ /h	
		K 2	-	
		K 3	-	
	労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
		R 2	型わく工	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	特殊作業員	
	材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
		Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
		Z 3	-	
		Z 4	-	
	市場単価	S	-	
	2m 以上 5m 以下	機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110 m ³ /h
K 2			業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] 油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
K 3			発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務		R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
		R 2	型わく工	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料		Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
		Z 2	軽油 1. 2号 パトロール給油	
		Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
		Z 4	-	
市場単価		S	-	

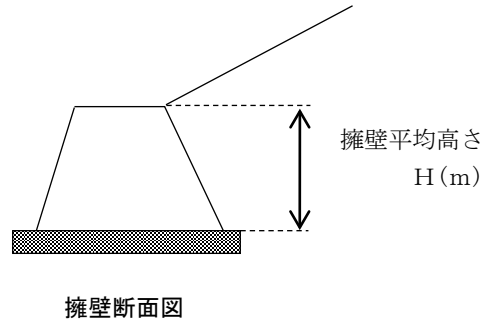
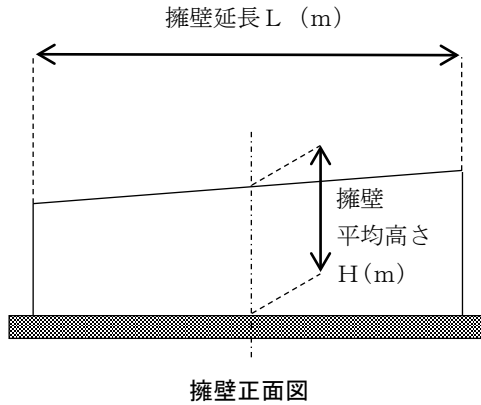
[参考図]

擁壁高さが変化する場合の擁壁平均高さH (m)

$$H = A / L \text{ (m)}$$

A = 正面図での擁壁面積 (m²)

L = 擁壁延長 (m)



3-3 もたれ式擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.8 もたれ式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3.3)	無し	無し	一般養生	(表 3.6)
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
			仮囲い内ジェットヒータ養生	
		養生工無		
		有り	一般養生	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
	仮囲い内ジェットヒータ養生			
	有り	無し	養生工無	
			一般養生	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
		有り	仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無	
養生工無				

(注) 1. 上表は、もたれ式擁壁(擁壁平均高さ3.0m以上8.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む。)、基礎材、均しコンクリート、足場工、目地材(ひび割れ誘発目地除く。)、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生・特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具(コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)

を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.04)
3. 設計数量は、つま先版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-8ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
6. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
8. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「森林整備保全事業標準歩掛 仮設工 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.9 もたれ式擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110 m ³ /h	
	K 2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] 油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3-4 逆T型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 逆T型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3.3)	(表 3.11)	無し	無し	一般養生	(表 3.6)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

- (注) 1. 上表は、逆T型擁壁(擁壁平均高さ3.0m以上10.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む。)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手すり先行型枠組足場、目地材(ひび割れ誘発目地除く。)、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具(コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.02、鉄筋が+0.03とする。
3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-8ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
6. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工(ガス圧接)」により別途計上する。
7. 基礎砕石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
9. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「森林整備保全事業標準歩掛 仮設工 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

表3. 11 鉄筋量

積算条件	区分
鉄筋量	0.04t/m ³ 以上 0.06t/m ³ 未満
	0.06t/m ³ 以上 0.08t/m ³ 未満
	0.08t/m ³ 以上 0.10t/m ³ 未満
	0.10t/m ³ 以上 0.12t/m ³ 未満
	0.12t/m ³ 以上 0.14t/m ³ 未満

(注) 条件区分の鉄筋量はロスを含まない数量とする。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 12 逆T型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K 1 コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110 m ³ /h	
	K 2 業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] 油だき・ 熱風・直火型 熱出力 126MJ/h (30, 100kcal/h) 油種 灯油	・ 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・ 賃料
	K 3 発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R 1 普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2 型わく工	
	R 3 土木一般世話役	
	R 4 とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z 1 生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	
	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m ³ 以上 0.06t/m ³ 未満の場合
	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m ³ 以上 0.08t/m ³ 未満の場合
	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m ³ 以上 0.10t/m ³ 未満の場合
	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m ³ 以上 0.12t/m ³ 未満の場合
	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m ³ 以上 0.14t/m ³ 未満の場合
	Z 3 軽油 1. 2号 パトロール給油	
Z 4 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
市場単価	S 鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

3-5 L型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.13 L型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3.3)	(表 3.11)	無し	無し	一般養生	(表 3.6)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

- (注) 1. 上表は、L型擁壁(擁壁平均高さ3.0m以上7.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む。)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手すり先行型枠組足場、目地材(ひび割れ誘発目地除く。)、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具(コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.02、鉄筋が+0.03とする。
3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工3-2化粧型枠」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、3-8ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上すること。
6. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工(ガス圧接)」により別途計上する。
7. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
9. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「森林整備保全事業標準歩掛 仮設工 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

(2) 代表機材規格

下記機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.14 L型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110 m ³ /h	
	K 2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] 油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K 3	発電発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m ³ 以上 0.06t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m ³ 以上 0.08t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m ³ 以上 0.10t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m ³ 以上 0.12t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m ³ 以上 0.14t/m ³ 未満の場合
	Z 3	軽油 1. 2号 パトロール給油	
Z 4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

3-6 化粧型枠

「3章コンクリート工②型枠工3-2化粧型枠」による。

3-7 化粧型枠（材料費）

「3章コンクリート工②型枠工3-3化粧型枠（材料費）」による。

3-8 ペーラインコンクリート（材料費）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.15 ペーラインコンクリート(材料費)積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

擁壁種類	コンクリート規格
小型擁壁	(表3.3)
重力式・もたれ式擁壁	
逆T型・L型擁壁	

(注) ペーラインコンクリートのロス率は、次表を標準とする。

上表は場所打擁壁工におけるペーラインコンクリートの材料費（ロス等含む。）を含む。

なお、施工費は各種擁壁工の積算条件区分に含まれる。

表3.16 ロス率

材料	擁壁種類	ロス率
ペーラインコンクリート	小型擁壁	+0.06
	重力式・もたれ式擁壁	+0.04
	逆T型・L型擁壁	+0.02

3-9 止水板設置

止水板が必要な場合は、別途計上する。

3-10 裏込砕石

裏込砕石が必要な場合は、「2章共通工⑤基礎・裏込砕石工」により別途計上する。

⑩ 場所打擁壁工(2)

1. 適用範囲

本資料は、場所打擁壁工(1)の適用範囲を外れた擁壁工(表1.1)のコンクリート打設に適用する。

表1.1 場所打擁壁工(1)の適用範囲を外れた擁壁工

<ul style="list-style-type: none"> ・重力式擁壁[擁壁平均高さ5mを超えるもの] ・もたれ式擁壁[擁壁平均高さ1mを超え3m未満のもの、或いは8mを超えるもの] ・逆T型擁壁[擁壁平均高さ1mを超え3m未満のもの、或いは10mを超えるもの] ・L型擁壁[擁壁平均高さ1mを超え3m未満のもの、或いは7mを超えるもの] ・重力式擁壁、もたれ式擁壁、逆T型擁壁、L型擁壁以外の形式の現場打擁壁
--

1-1 適用できる範囲

- (1) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (2) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm、粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

2. 施工パッケージ

2-1 コンクリート(場所打擁壁)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 コンクリート(場所打擁壁)積算条件区分一覧

(積算単位: m³)

生コンクリート規格	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表2.2)	一般養生	延長無し
		90m未満
		90m以上180m未満
		180m以上280m以下
	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	延長無し
		90m未満
		90m以上180m未満
		180m以上280m以下
	仮囲い内ジェットヒータ養生	延長無し
		90m未満
		90m以上180m未満
		180m以上280m以下

- (注) 1. 上表は、場所打擁壁のコンクリート打設、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送管組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、パイプレータ損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。
2. コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.02)
3. ペーラインコンクリートの材料費については、「2章⑩場所打擁壁工(1)3-9ペーラインコンクリート(材料費)」により別途計上する。
4. 作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を90m未満、90m以上180m未満、180m以上280m以下から該当する区分を選択する。
5. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断する。
6. 仮囲い内ジェットヒータの場合は、足場費を「森林整備保全事業標準歩掛第8仮設工8-8-2雪寒仮囲い工」により別途計上する。

表2. 2 生コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	21-12-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	24-12-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	27-12-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	18-12-40(普通)
	21-8-40(普通)
	21-12-40(普通)
	24-8-40(普通)
	24-12-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	21-12-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	24-12-25(20) (高炉)
	18-8-40(高炉)
	18-12-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	21-12-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	24-12-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	21-12-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	24-12-25 (早強)
	18-8-25(高炉)
	18-12-25(高炉)
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.3 コンクリート(場所打擁壁) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110 m ³ /h	
	K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] 油だき・ 熱風・直火型 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・賃料 ・仮囲い内ジェットヒータ 養生の場合
	K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生 の場合
労務	R1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手 (特殊)	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	
	Z2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生 の場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-2 型枠工

型枠工は、「3章②型枠工」により別途計上する。

2-3 足場工

足場工は、「森林整備保全事業標準歩掛 仮設工 足場工」により別途計上する。

2-4 その他

上記以外で必要なものについては、該当する各工種により別途計上する。